

金融経済教育に関する アンケート(2023)の報告

2023.10.18

日本CFA協会

アドボカシー委員会

金融経済教育ワーキンググループ



はじめに

昨年公表された政府の「[資産所得倍増プラン](#)」は、金融経済教育（適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導）の充実と、「[金融リテラシー・マップ](#)」の活用に言及しています。そこで、日本CFA協会のアドボカシー委員会では、本年2月に、金融教経済育ワーキンググループを立ち上げました。

そして、金融経済教育ワーキンググループでは、現在の「[金融リテラシー・マップ](#)」の活用、充実につなげる具体策と考える今後の改善ポイント検討を目的として、9月1日から9月24日までを回答期間とし、会員等を対象としたアンケートを実施、145件の回答を得ました。

金融経済教育ワーキンググループでは、今回のアンケート結果も踏まえながら、今後も現在の「[金融リテラシー・マップ](#)」の活用、充実につなげる具体策を含めた金融経済教育に関する提言の検討を進めて参ります。

なお、本件に関するお問い合わせは、日本CFA協会事務局（info@cfaj.org）までご連絡下さい。

<金融経済教育ワーキンググループ>

チエア： 津曲眞樹（経営・金融コンサルタント/福岡大学経済学部非常勤講師）

メンバー（順不同）：

高瀬崇論、渡辺浩昭、Brinda Kirpalani、前川隆行（三井住友DSアセットマネジメント）、竹内一元（株式会社 元志）、三木隆二郎（公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構）、奥井達郎（第一生命保険株式会社 資産形成・承継事業部）、武邑淳史（日本マスタートラスト信託銀行）、辻井秀仁（ゆうそくアドバイザー合同会社）、須藤研介（インターキャピタル株式会社）、田原一彦（Morrow Sodali Japan）、長谷川道子（ニッセイアセットマネジメント）、黄春梅（日本CFA協会理事）

※公開にご同意いただいた方のみを記載しております。また、氏名、ご所属は、ご本人の申告に基づいております。



本報告資料の構成

I. 金融経済教育に関するアンケートの概要

II. 金融経済教育に関するアンケートの調査結果

金融経済教育に関するアンケートの調査結果 – ポイント

- (1)金融リテラシーマップについて
- (2)金融経済教育の提供者として
- (3)金融経済教育の受け手として
- (4)金融経済教育のあり方
- (5)その他



I. 金融経済教育に関するアンケートの概要

① 趣旨・目的

- 「金融リテラシーマップ」の活用、充実につなげる具体策を検討し、そのさらなる改善を図ること
- 所謂「金融のプロ」で主として金融経済教育提供者（**回答者の55%**）の視点から、金融経済教育のあり方に関し、組織としてではなく個人としての意見を収集すること

② 調査時期・対象・回答数

- 調査実施時期：2023年9月1日から9月24日まで
- 対象は①日本CFA協会会員、②同協会主催の過去の催し参加者、③金融経済教育に関心を持つ個人。
- 我が国の人口構成と同一の構成で収集する大規模な数万件の調査と異なり有効回答数は**145件**と少ない

③ 設問の特徴

- 「金融リテラシーマップ」の認知を高める方法や金融経済教育のあり方等に関し、新たな視点からの多様な意見を発掘するために**自由記述形式**を多くとっている

尚、回答の中に設問趣旨から相違するものが含まれている可能性もあることにはご留意下さい

(参考) 用語の説明

- **「金融リテラシー」**とは、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」(OECD/INFE 金融教育に関する国際ネットワーク(注1))
- **「金融リテラシーマップ」**とは、「最低限身に付けるべき金融リテラシーを、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したもの」(金融広報中央委員会(注2))
- **「金融経済教育」**とは、「適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導」(金融商品取引法等の一部を改正する法律案(注3))

注1. 金融経済教育研究会報告書(1p) https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryuu/20130605/07.pdf

注2. 金融リテラシーマップ(1p) <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map202306.pdf>

注3. 金融商品取引法等の一部を改正する法律案 <https://www.fsa.go.jp/common/diet/211/01/shinkyuu.pdf>

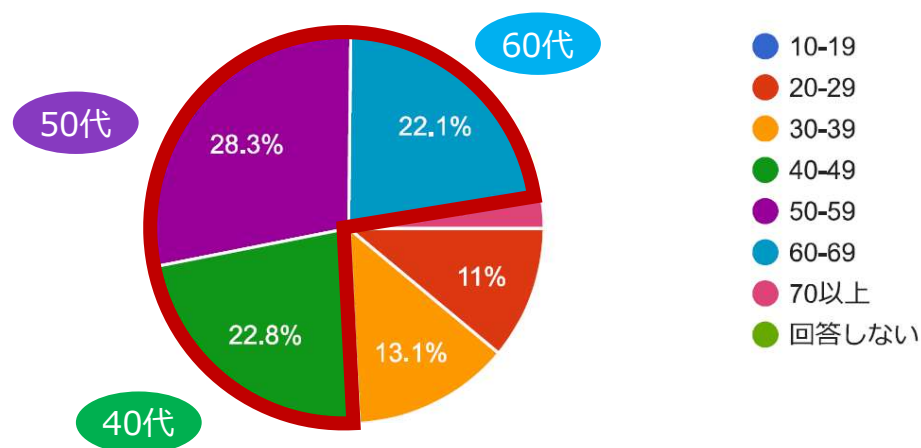


回答者の属性①

- 年齢別では、**40代、50代、60代**が大きなウェイトを占める（それぞれ1/4程度）
- 性別では、男性が3/4、女性が1/4程度

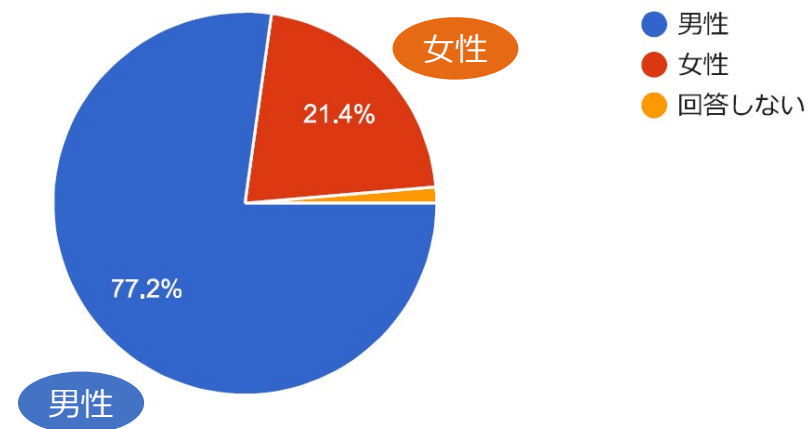
A-1. 年齢

145 件の回答



A-2. 性別

145 件の回答

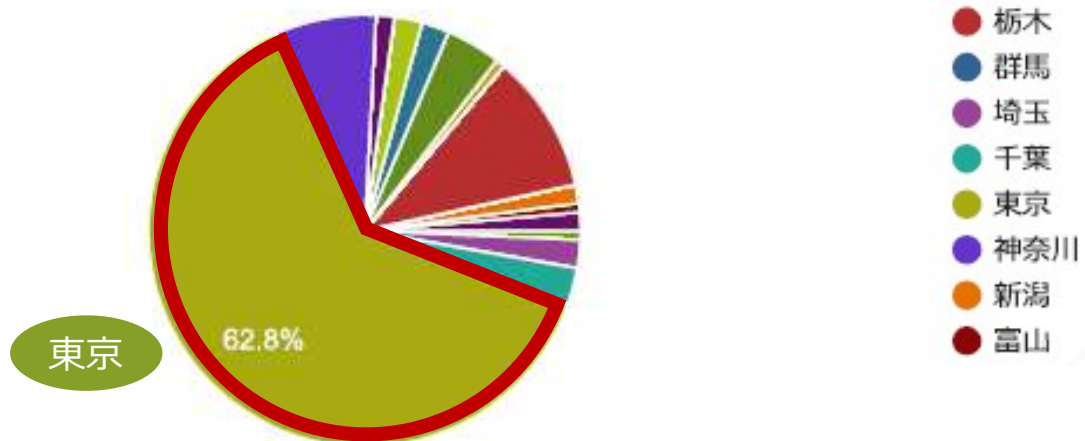


回答者の属性②

- 居住地域別に見ると、東京が6割超となっている

A-3. 居住地域（47都道府県、それ以外（国外）

145 件の回答

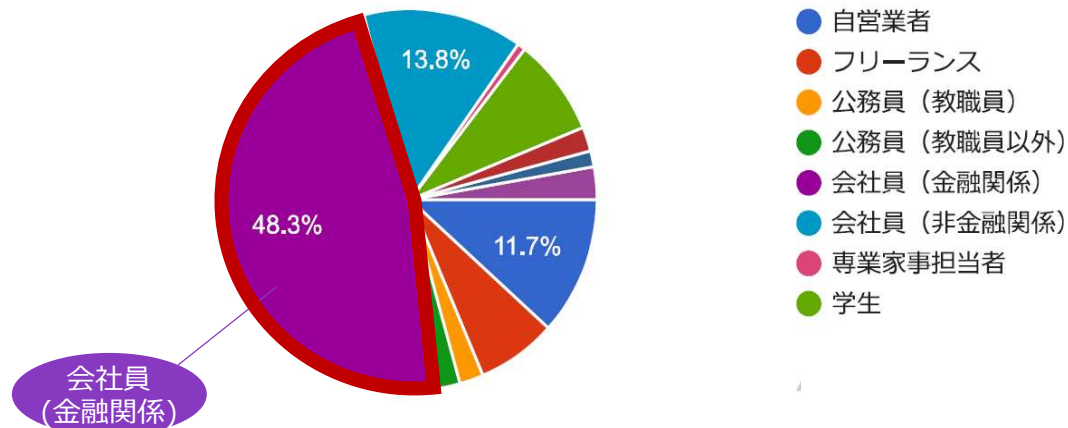


回答者の属性③

- 職業別には**金融関係会社員が約半数**。専業家事担当者やフリーランス、教職員はわずか
- 日本CFA協会の会員が3割強、非会員が6割強

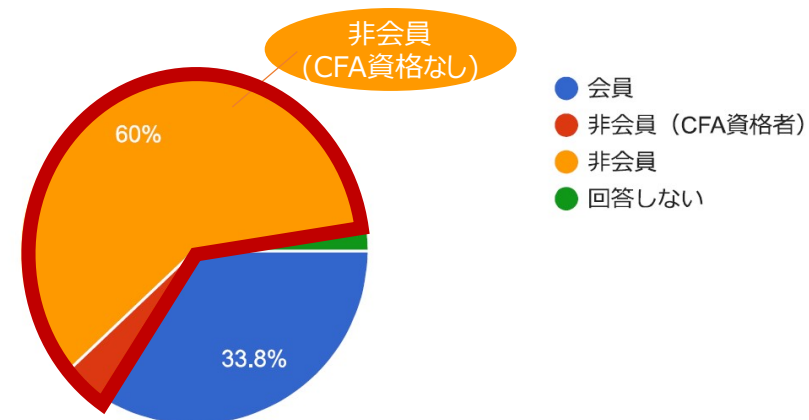
A-4. ご職業

145 件の回答



A-5. 日本CFA協会 のメンバーシップ

145 件の回答



本報告資料の構成

I. 金融経済教育に関するアンケートの概要

II. 金融経済教育に関するアンケートの調査結果

金融経済教育に関するアンケートの調査結果 – ポイント

- (1)金融リテラシーマップについて
- (2)金融経済教育の提供者として
- (3)金融経済教育の受け手として
- (4)金融経済教育のあり方
- (5)その他

II. 金融経済教育に関するアンケートの調査結果 – ポイント①

- **金融リテラシーマップの認知度**に関し、回答者全体としては約6割が少なくともある程度は知っていたが、金融経済教育提供者でも「全く知らなかった」が約3割いる ※マップは金融教育提供者のため、すなわち一定の有識者の使用を想定
- **金融リテラシーマップ普及方法**に関し、小、中学校の義務教育や高校・大学での授業など社会に出る前の金融経済教育を求める声が非常に多い
- **金融リテラシーマップの分りやすさ**について金融教育を行ったことがある方も読み易さや使い易さの考慮要を示唆
- **金融リテラシーマップの分類**について8割以上が分類は適切と回答する一方、区分見直しに関する意見もある
- **金融リテラシーマップの改善点**として、「文字数が多すぎる」という回答が非常に多い。マップの内容を一枚で視覚的に表現したりグラフ、動画や実例を使うのが望ましいという意見も出た
- **金融経済教育提供の目的**は、金融リテラシー向上、若者自立、個人金融資産の健全化と続き、金融トラブル軽減はその次であった
- **金融経済教育の提供対象**として大学生、第2号被保険者が多く、第3号被保険者や退職者向けは少ない
- **金融経済教育の内容**はほぼ全てが金融・経済知識/ 金融商品で生活設計や家計管理は双方、3割程度にとどまる

II. 金融経済教育に関するアンケートの調査結果 – ポイント②

- **実施中の金融経済教育についてどう改めるか**については、投資教育の理念に関するもの（取り扱う範囲や目指すべき方向性）、方法論に関するもの（教育機会、対象者の範囲）など多様な意見がでた。**学校教育へ導入し「関心の無い層」にも金融経済教育を行う仕組みをつくるのがよい**との回答が多かった。
- **金融リテラシーマップの実用性**については、網羅的であり世代別に「家計管理」「生活設計」も組み込まれている点を評価する声もあるが、**細かすぎて大事なポイントがわかりづらい**という声もある
- **金融経済教育の受け手としての経験のほとんどが金融・経済知識/ 金融商品に関するもの**
- **金融経済教育が行き届いていないと考える層はほぼ全ての層。大多数が学校教育への金融経済教育の展開が最も有効とする**も教育現場での金融経済教育の難しさを指摘する回答もある。また**フリーランスへの言及も複数あり、国民年金第1号被保険者や第3号被保険者にどうアクセスするかが課題**
- **金融経済知識を役立てる上での障害は情報・知識不足が回答として多く、金融教育に関して、より多くの機会の提供が求められている**
- **金融経済教育の好事例**としては**金融庁のもの、不適切事例**としては**金融商品販売目的の事例**が回答された



本報告資料の構成

I. 金融経済教育に関するアンケートの概要

II. 金融経済教育に関するアンケートの調査結果

金融経済教育に関するアンケートの調査結果 – ポイント

(1)金融リテラシーマップについて

(2)金融経済教育の提供者として

(3)金融経済教育の受け手として

(4)金融経済教育のあり方

(5)その他

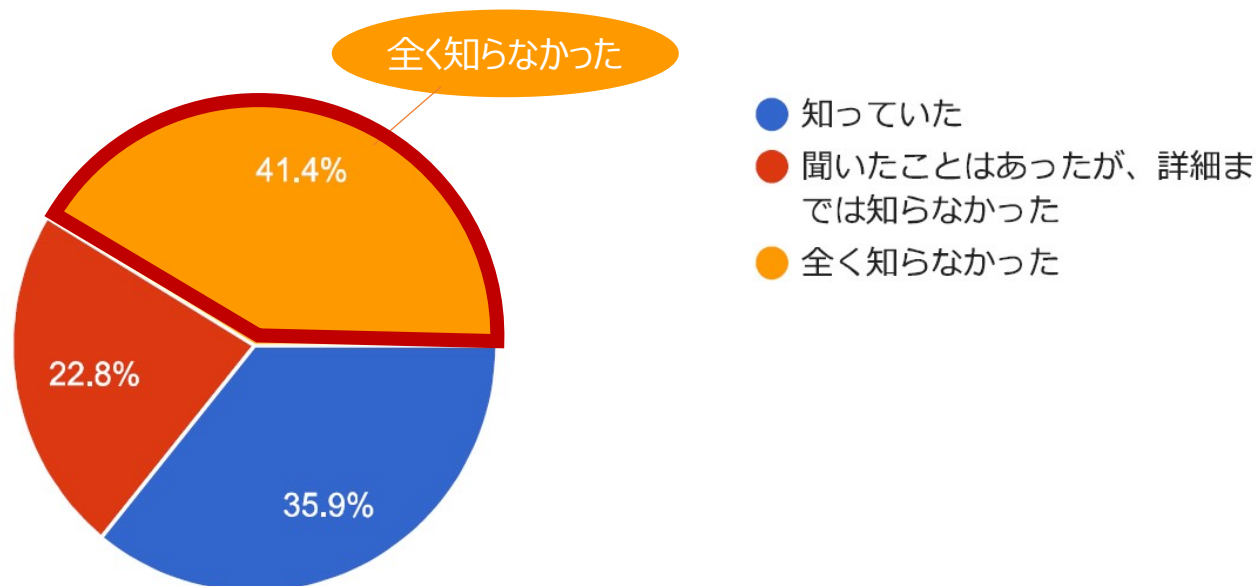


(1) 金融リテラシーマップについて①：金融リテラシーマップの認知度

- 回答者全体としては約6割が少なくともある程度は知っていた

B-1. 金融リテラシーマップについて知っていましたか？

145 件の回答



(1) 金融リテラシーマップについて①：金融リテラシーマップの認知度

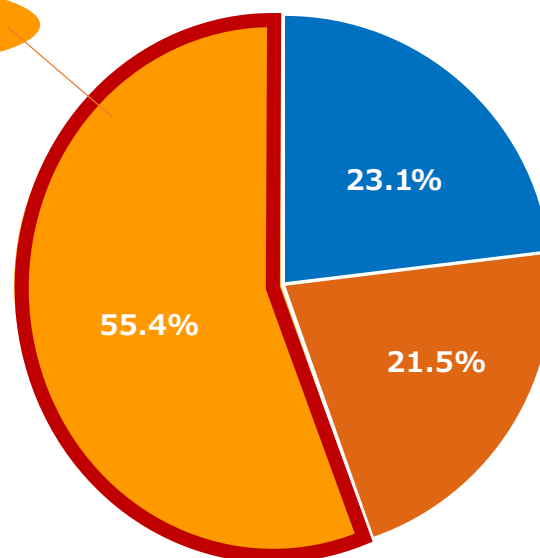
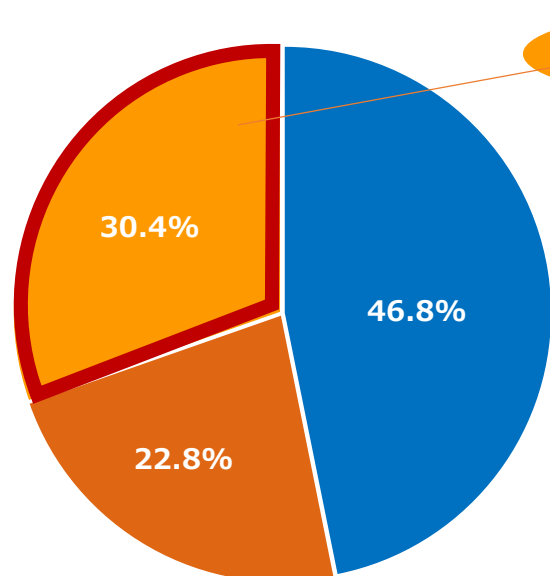
- 金融経済教育提供者でも「全く知らなかった」が3割いる。また、金融教育を行ったことがない方で「全く知らなかった」と回答した割合は半分超を占める

B-1. 金融リテラシーマップについて知っていましたか？

※マップは金融教育提供者のため、
すなわち一定の有識者の使用を想定

1. 金融教育を行ったことがある方 (n=79)

2. 金融教育を行ったことがない方 (n=65)



- 知っていた
- 聞いたことはあったが、詳細までは知らなかった
- 全く知らなかった

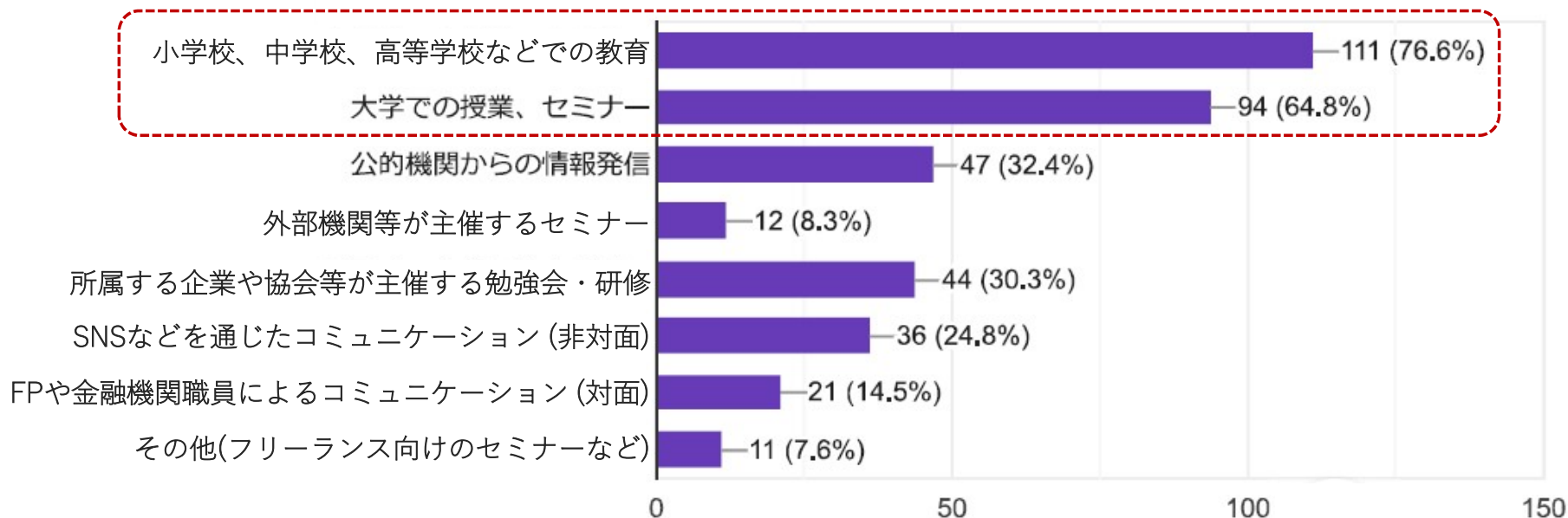
(1) 金融リテラシーマップについて②：金融リテラシーマップの普及方法

小、中学校の義務教育や高校・大学での授業など社会に出る前の金融経済教育を求める声が非常に多い

B-2-1. 金融リテラシーマップの認知を高め普及を促すうえでどのような方法が重要と思いますか？（3つまで）※

145 件の回答

※マップの4要素(家計管理・生活設計・金融知識・外部知見)は高校・大学でも授業で使用しているが、マップそのものは元々、金融教育提供者が使うことを想定して作られている



参考：金融リテラシーマップの普及方法

- 具体的な回答事例は下記の通り

【回答事例】

- 金融リテラシーに興味がない層にアプローチするには、学校教育に組み込むことが有効
- 学校教育で基礎知識を身に着けることが重要。自主性にゆだねるのでは現状と変わらない
- 学校の普及により、家庭での教育も自然と意識するようになる
- 若い時期に身につけることが重要。ある程度の強制力がないと身につかない
- 高卒で就職するなら高校で、大卒で就職するなら大学でしっかり教えておいて欲しい
- 様々なセグメント(主婦、フリーランス、会社員、学生、契約労働者等)に向けた情報発信が必要
- 就職が視野に入ってくる時期は、金融知識一般を持つこと/長期にわたる資産形成が人生に大きな影響を与えることを意識しやすい時期であり、教育効果が高い。特に、借金やローンの知識、確定拠出年金(企業型、個人型)および年金制度について知ること、基礎的な経済の仕組みや市場と金融商品についての知識は社会人にとって必須



参考：金融リテラシーマップの普及方法

【金融リテラシーマップ普及方法に関する自由記述回答の要約】

1. 学校教育への導入：義務教育に組み込む。高校大学でも教えて若い時期から金融リテラシーを普及
2. 大人向けの教育：職場、特に中小企業での金融教育の強化。親自身の金融リテラシーマップ向上
3. 金融専門家からの指導：認定された専門家や組織からの指導を受けることで信頼性の高い情報を提供
4. 教材への組み込み：金融機関や業界団体の提供する金融経済教育に金融リテラシーマップ参照を含める
5. メディア露出：テレビや新聞などのメディアで金融リテラシーマップに関する情報を広める
6. 非対面（SNSやYouTube）の活用：新しいチャネルも活用して正しい金融知識を発信し、遠隔教育も行う
7. 興味を引く方法：金融教育に対する興味を引く方法を提供し、学習のキッカケを提供
8. 成功事例と失敗事例の共有：成功と失敗の事例を共有し、リテラシーを高める認識を広める
9. 継続的な教育：金融経済教育を生涯にわたって提供する
10. 対面形式のセミナー：対話的なセミナーやワークショップを通じ、より実践的なスキルを身につける
11. 地元金融機関でのセミナー：直接的な指導や情報を提供し地域社会に知識を普及

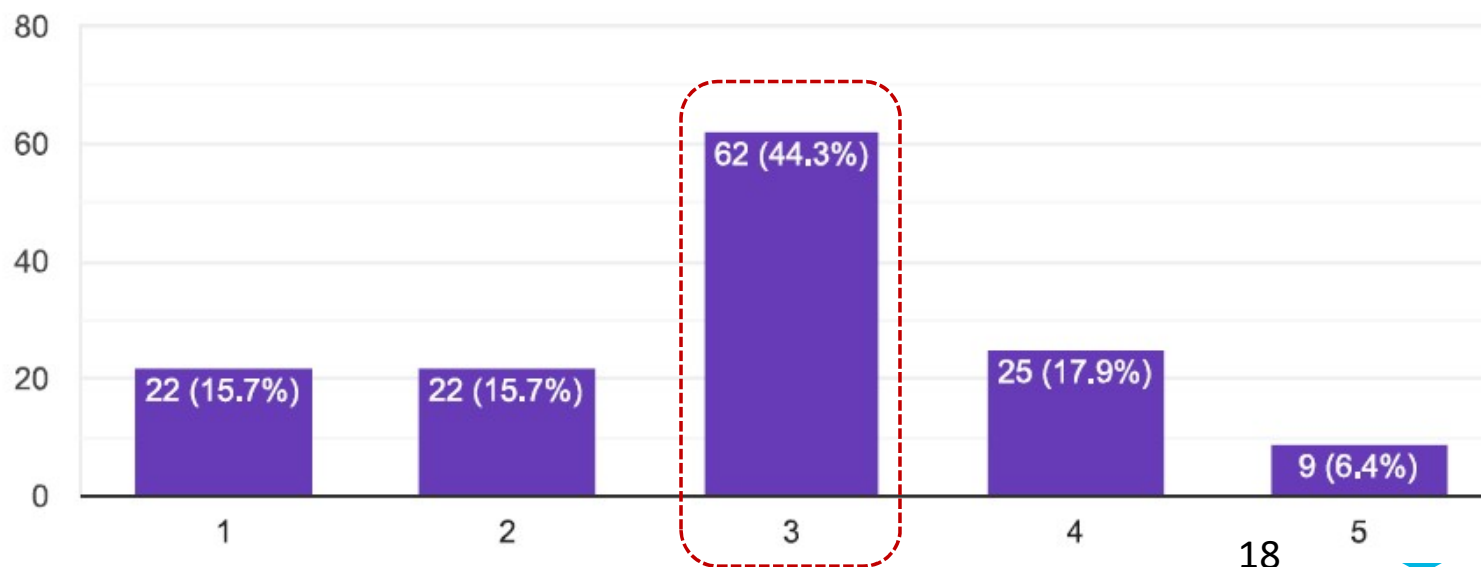


(1) 金融リテラシーマップについて③：金融リテラシーマップのわかりやすさ

- 約半数は中央値に寄っていて、「可もなく不可もなく」といった意見が多い

B-3-1. 金融リテラシーマップの内容のわかりやすさについて教えてください。（5が「わかりやすい」、1が「わかりづらい」）

140 件の回答

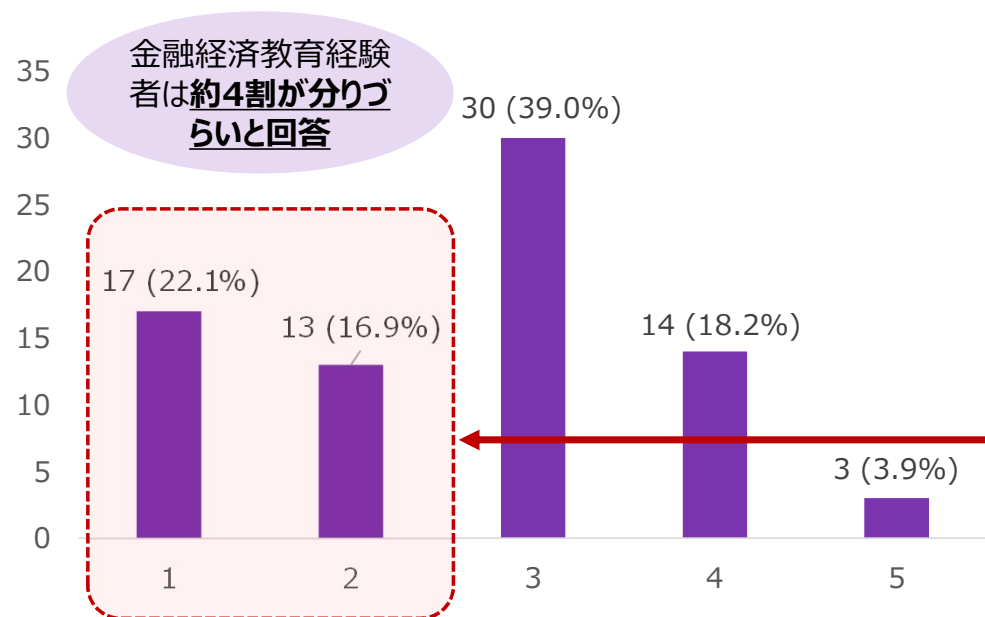


(1) 金融リテラシーマップについて③：金融リテラシーマップのわかりやすさ

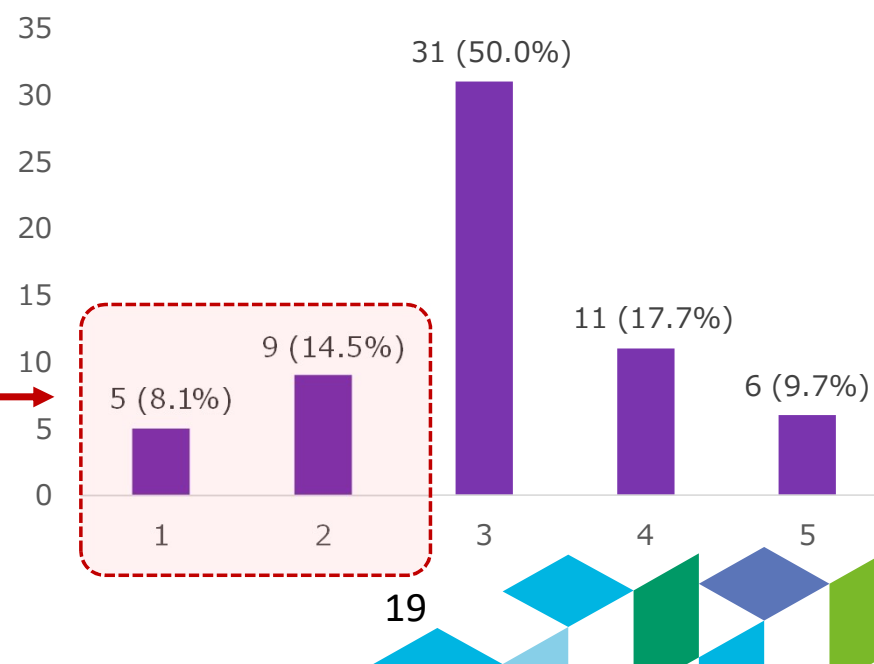
- 金融教育を行ったことがある方もマップの読み易さや使い易さの考慮要を示唆している

B-3-1. 金融リテラシーマップの内容のわかりやすさについて教えてください。（5が「わかりやすい」、1が「わかりづらい」）

1. 金融教育を行ったことがある方（n=77）



2. 金融教育を行ったことがない方（n=62）

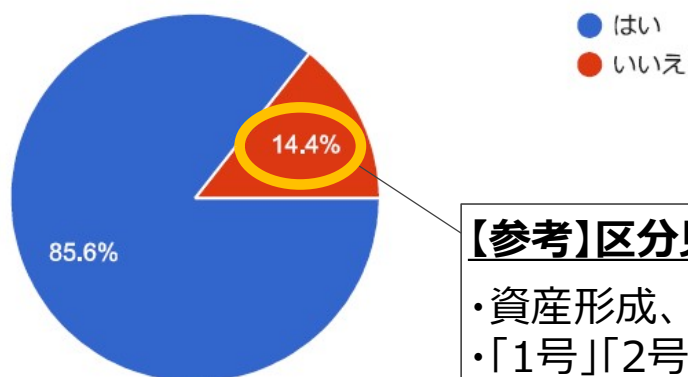


(1) 金融リテラシーマップについて④：金融リテラシーマップの分類

- 8割以上が分類は適切と回答する一方、区分見直しに関する意見もある

B-3-3. 金融リテラシーマップの分類は適切と思いましたか？

132 件の回答



【参考】区分見直し（特に一般社会人）に関する意見例

- ・資産形成、資産運用ステージで分ける
- ・「1号」「2号」「3号」被保険者群団に分ける
- ・若年・単身世代、子育て世代(+子供の世代別)、子供が自立した世代に分ける
- ・若年社会人、一般社会人、高齢者の区分が必要か
- ・アクティブシニアなどの分類を増やす
- ・世代別の分類はより幅広く、未成年、世帯主、リタイア世代などに分ける

参考：金融リテラシーマップの分類

- 具体的な回答事例は下記の通り

【回答事例】

- 「マップの主な内容」が年齢層・知識区分の二次元で整理されていて見やすい
- BS（資産/負債）とPL（CF、家計収支管理）を押さえており良いと思った
- ライフステージごとの分類はよいが、アクティブシニアなどの分類を増やしてはどうか
- 一般社会人の層が資産形成、資産運用に分かれても良い
- 若年社会人、一般社会人、高齢者の区分が必要なのかよくわからない？早期退職する社会人が増えた場合の区分は、必ずしも該当しないように思う
- 社会人の区分が「若年社会人」「一般社会人」のみは不適切。金融経済教育が行き届かないコホートを探るためには年金加入者区分「1号」「2号」「3号」が適切
- 一般社会人の中でも若年・単身世代、子育て世代（＋子供の世代別）、子供が自立した世代などで投資行動は大きく変わる
- 一般社会人を子育て家庭とそうでない方に分類したほうがよい
- 年代別でなく遺産相続を含めて資産規模レベルで分類が必要
- 年齢だけでなく、重要度、難解度に応じた分類
- 保険が一分野として個別に設定されていることに強い違和感を覚える



(1) 金融リテラシーマップについて⑤： 良い点、改善すべき点

- **「文字数が多すぎる」という回答が非常に多い**
- マップの内容を一枚で視覚的に表現したりグラフ、動画や実例を使うのが望ましいという意見あり ※

※「方針・戦略書」としてのマップは指導要綱にあたるため読みにくいのもやむを得ないとしても、金融経済教育の現場で使うにはより簡便な解説書のコースを示唆

【回答要約】

《良い点》

- 「マップの主な内容」が年齢層・知識区分の二次元で整理されていて見やすい
- マップの分類が網羅的で、広範なテーマが含まれている

《改善すべき点》

- 表現が専門的であるため、もっとわかりやすく工夫する必要がある
- 図や動画、グラフや実例を使って説明することで理解しやすくなる
- マップの内容を一枚で視覚的に表現することが望ましい
- 家計管理や生活設計に加えて、金融知識や金融商品の利用選択についても理解させる必要がある
- 長期的な株式のリターンが銀行預金より高くなる理由を説明することも重要
- 金融に関係のない内容や専門的すぎる知識は削減すべき
- 金融経済の一般的な仕組みと、金融商品は分けた方がよい
- 理解度を定量化できる指標を用意することも検討の要あり
- 「複利」は「増やす」目線より、ローンなど「借りる」視点で最初に触れる方がよい

本報告資料の構成

I. 金融経済教育に関するアンケートの概要

II. 金融経済教育に関するアンケートの調査結果

金融経済教育に関するアンケートの調査結果 – ポイント

(1)金融リテラシーマップについて

(2)金融経済教育の提供者として

(3)金融経済教育の受け手として

(4)金融経済教育のあり方

(5)その他

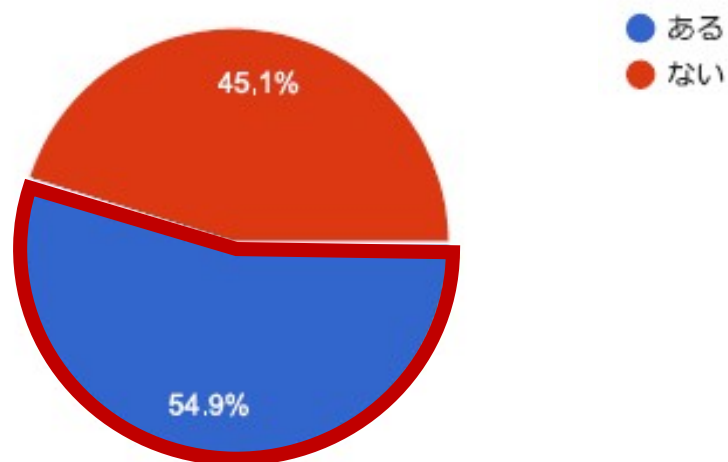


(2) 金融経済教育の提供者として①：金融経済教育の提供経験

- 回答者の55%が金融経済教育を行ったことがあると回答

C-1. 金融経済教育を行ったことはありますか？

144 件の回答

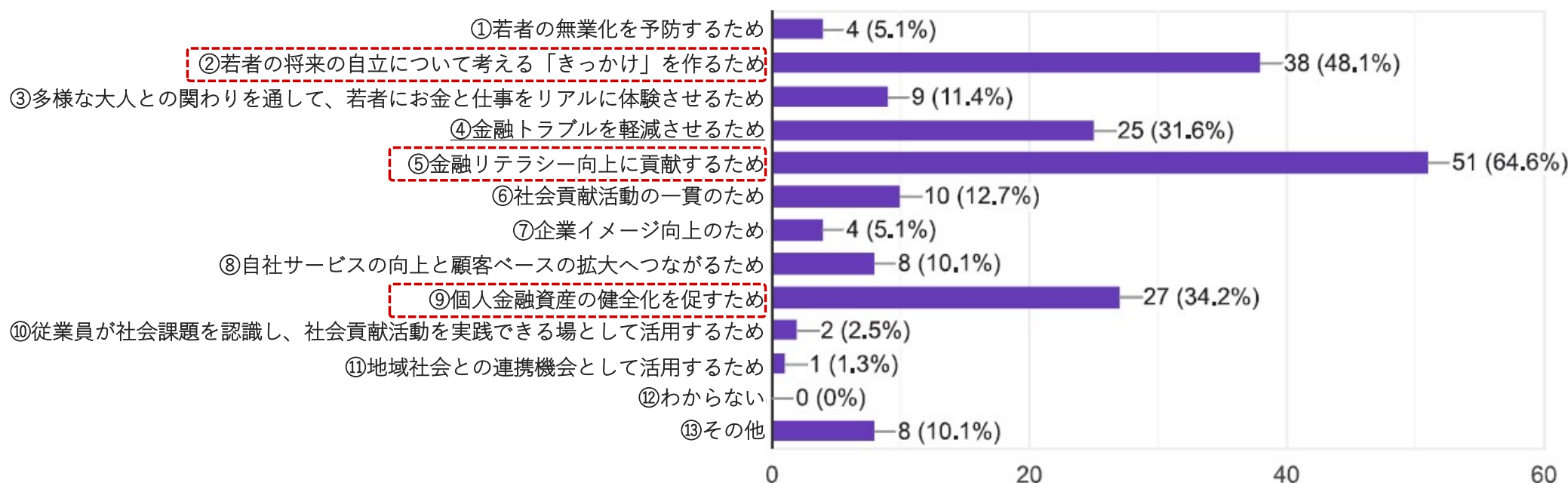


(2) 金融経済教育の提供者として②：金融経済教育を提供する目的

- 金融リテラシー向上、若者自立、個人金融資産の健全化と続き、金融トラブル軽減はその次

C-1-1 金融経済教育を提供する目的は何ですか。

79 件の回答



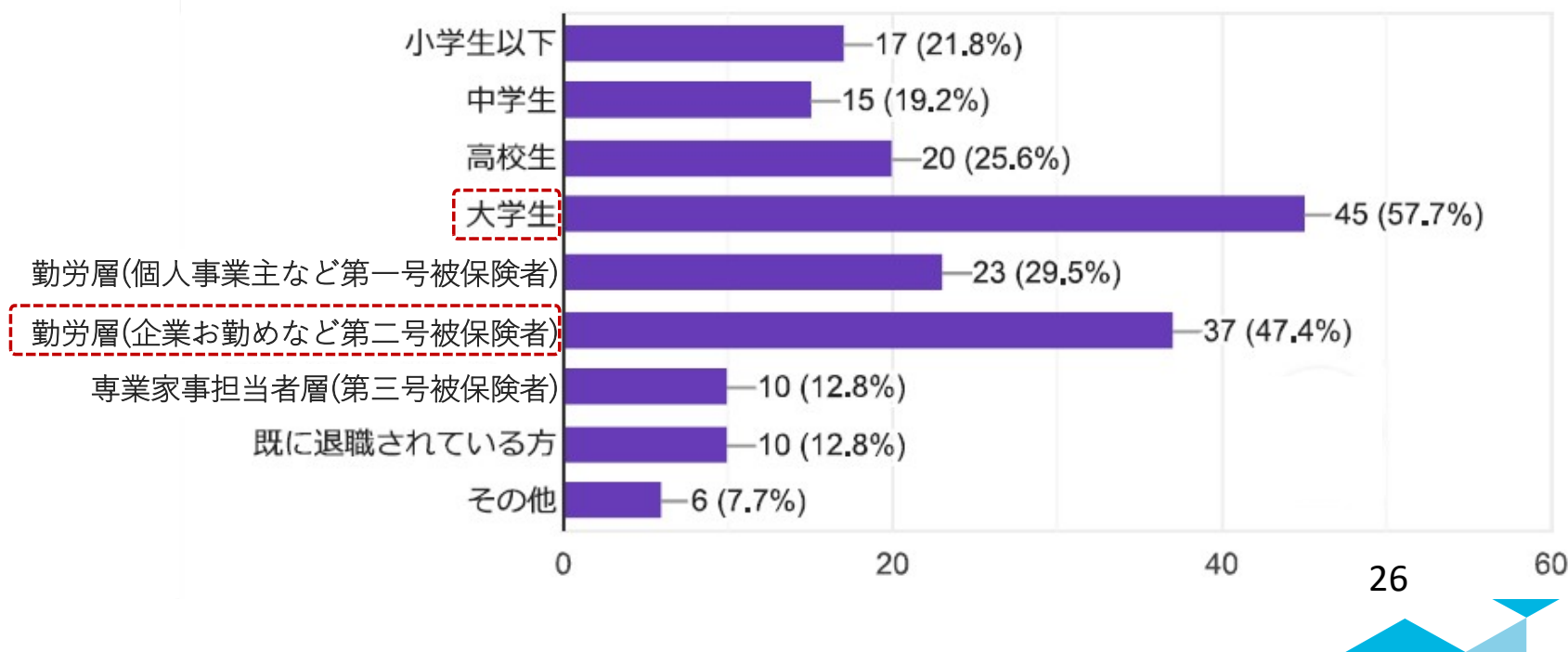
25

(2) 金融経済教育の提供者として③：金融経済教育の対象者

- 多くが大学生、第2号被保険者向けに実施された。次いで第1号被保険者、その次に小中高と続く
- 第3号被保険者向けや退職者向けは非常に少ない

C-1-2. どなた向けの金融経済教育を行いましたか？（複数回答可）

78 件の回答

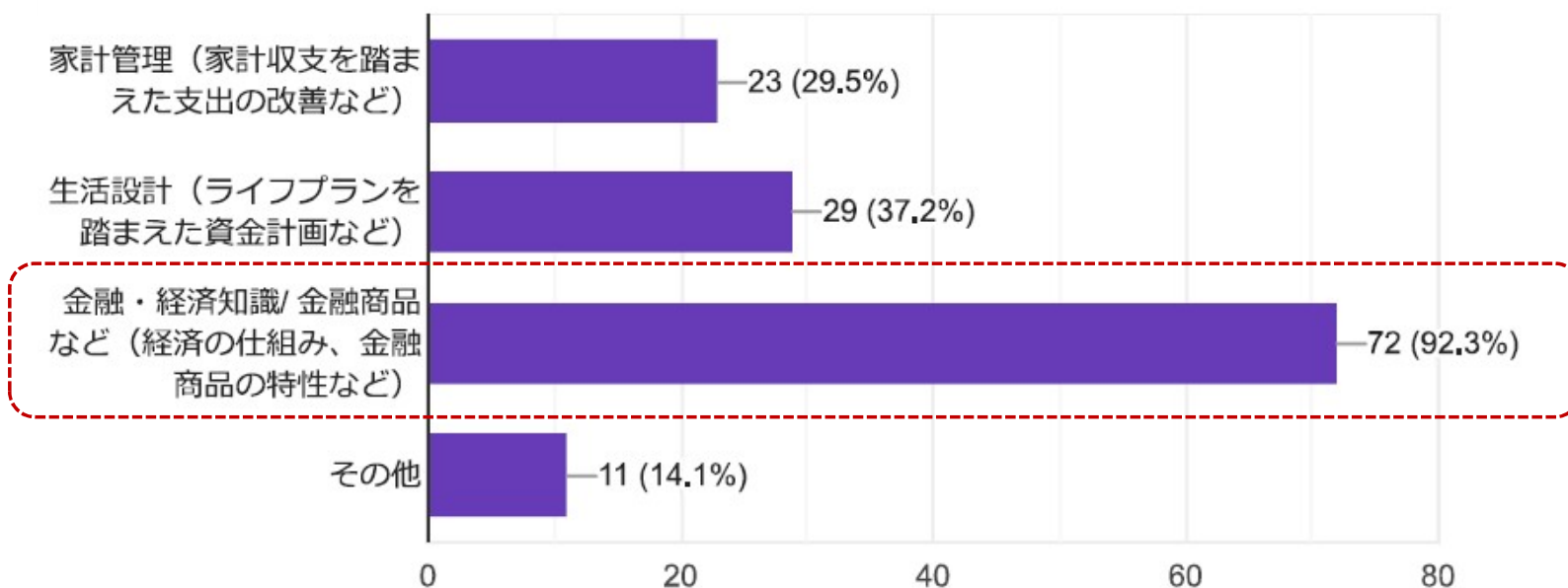


(2) 金融経済教育の提供者として④：金融経済教育の内容

- ほぼ全員が金融・経済知識/ 金融商品に関する内容で、生活設計や家計管理は双方、3割程度にとどまる

C-1-3. どのような内容の金融経済教育を行いましたか？（複数回答可）

78 件の回答

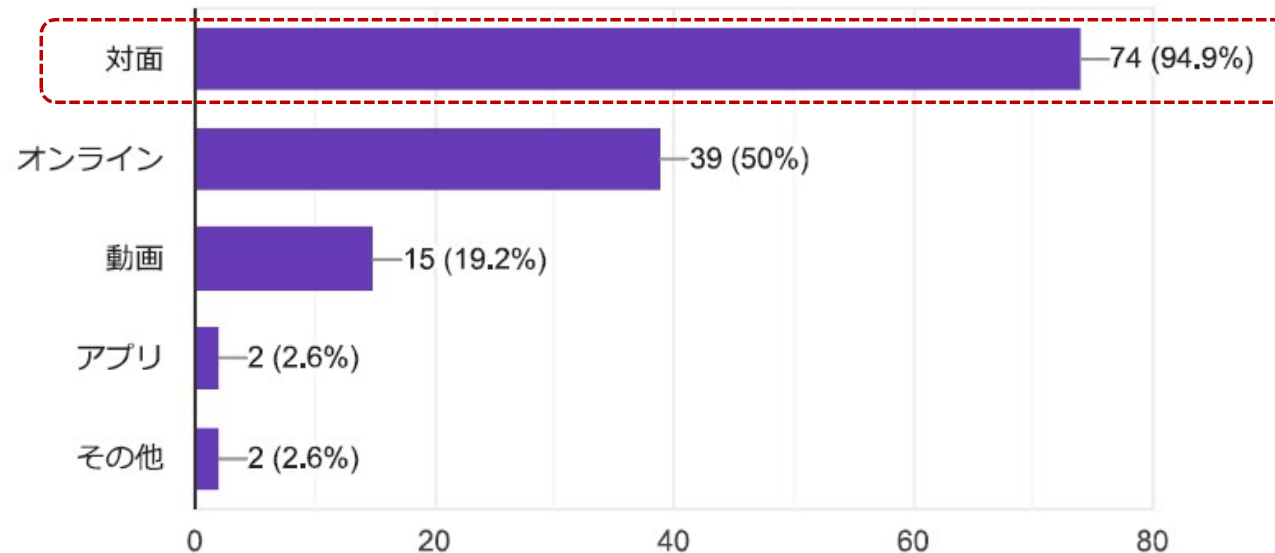


(2) 金融経済教育の提供者として⑤：オンラインか対面か

- ほとんど全員が対面の実施経験を持つがオンラインも半分が経験している

C-1-4. 実施した金融経済教育はオンラインと対面のどちらでしたか。（行ったものを全てチェックください。）

78 件の回答

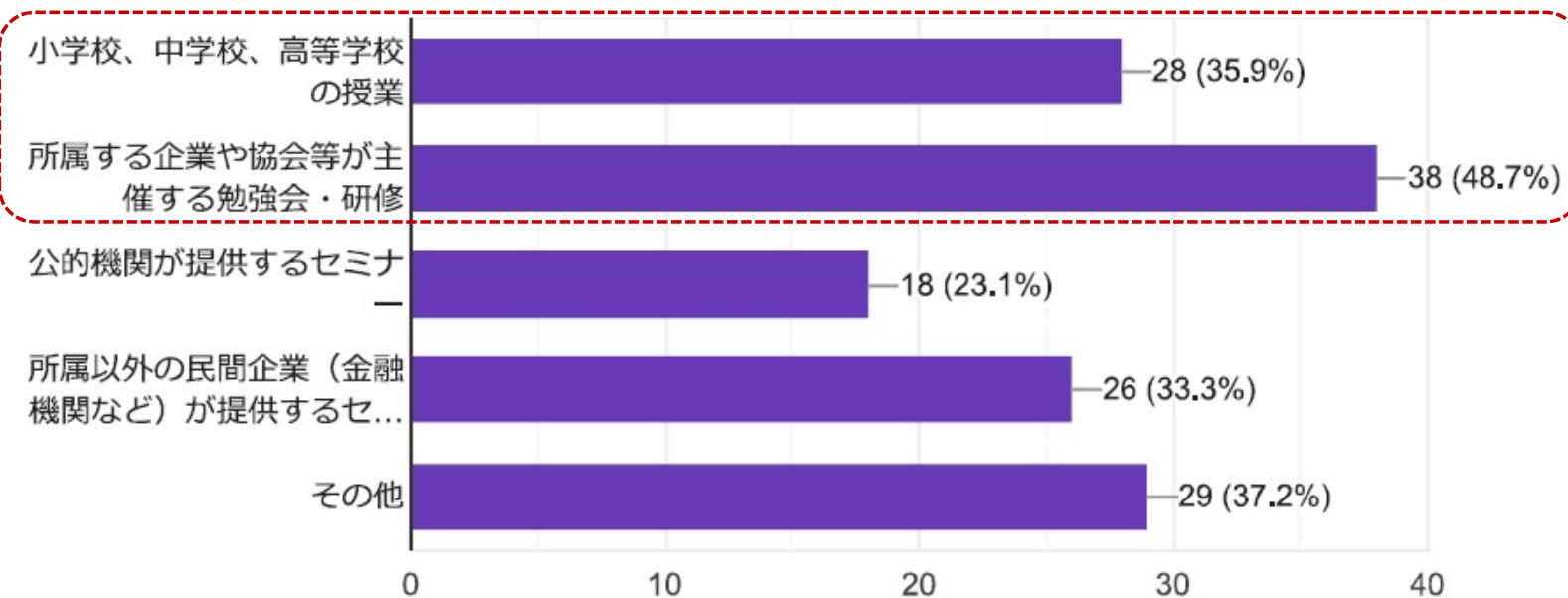


(2) 金融経済教育の提供者として⑥：金融経済教育の場面

- 所属先や小中高の授業が多く、次いで所属以外の企業、公的機関と続く

C-1-5. どのような場面で金融経済教育を行いましたか？（複数回答可）

78 件の回答



29

(2) 金融経済教育の提供者として⑦：金融経済教育をどう改めていくか

- 投資教育の理念に関するもの（取り扱う範囲や目指すべき方向性）、方法論に関するもの（教育機会、対象者の範囲）など多様な意見を得られた ※
- **学校教育へ導入し「関心の無い層」にも金融経済教育を行う仕組みをつくる**

※ 金融経済教育が学校教育にすでに導入されていること自体が、金融経済教育提供者に認知されていない回答も多い

【回答事例】

- 投資に偏りすぎないこと。社会保障や税、公的年金や企業内保障も含めた知識がまず必要
- 「投資教育」として金融商品の選択に偏重している内容を「家計管理」「生活設計」にも目配りすべし
- 高校生(高卒就職や専門学校進学の場合)、大学生で、ぜひ私的年金制度(企業型DB、企業型DC、厚生年金基金)と退職金制度について学ぶ機会を持ち、企業が様々な組み合わせで上記制度を提供していることを理解させたい。
- 金融経済に関する知識や投資の経験に乏しく、かつ関心も高くない層にどのように訴求し、興味、関心を持ってもらうかが課題。「関心の無い層」へのアクセスに限界を感じている。



参考：金融経済教育をどう改めていくか

【金融経済教育をどう改めるべきかに関する自由記述回答の要約】

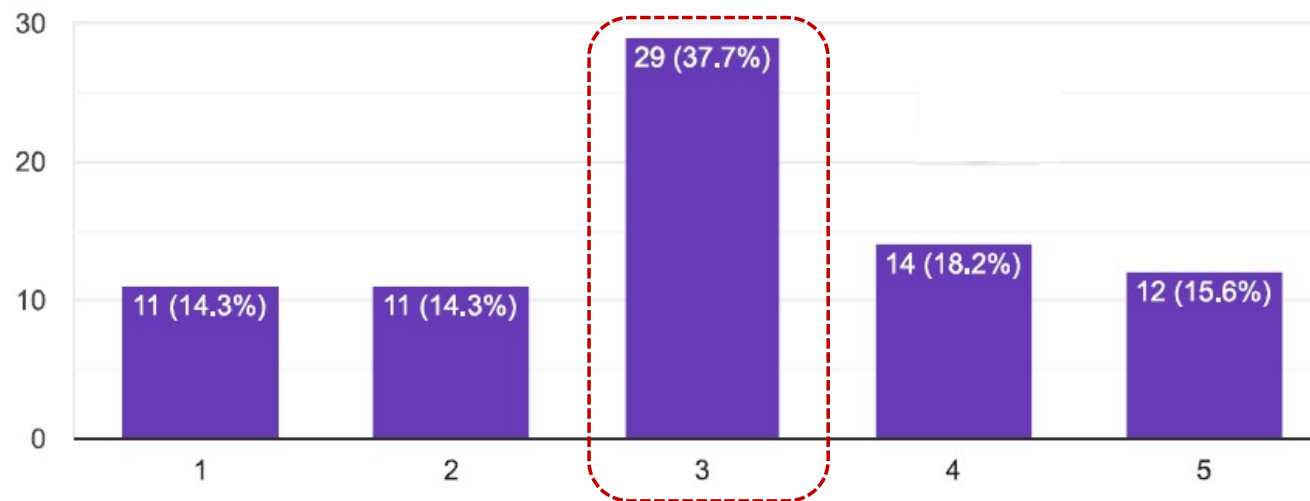
- ・わかりやすさを重視：正確さだけでなく、わかりやすい説明とケーススタディを用いて、学生や参加者に理解しやすくすることが重要
- ・学校教育への導入：金融経済教育を学校教育に組み込むべきであり、将来の金融リテラシー向上のために取り組むべき
- ・幅広いトピックの包括的なカバー：「投資」に焦点を絞らず、社会保障、税金、公的年金など幅広い金融トピックをカバーする
- ・継続的な取り組み：単発の教育ではなく、継続的な取り組みを通じて学習をサポートし、実践的なスキルを身につける機会を提供する
- ・中小企業への配慮：中小企業の従業員に向けた金融教育を増やし、彼らの経済的な理解とスキルを向上させる必要がある
- ・広報とアクセスの向上：金融経済に興味のない層にもアクセスしやすい方法を模索する
- ・実践的なアプローチ：学生が実際に経験を積む機会を提供し、失敗した場合の損失を最小限に抑える方法を教える
- ・理解度の確認：学習者の理解度を確認するプロセスを導入し、カリキュラムの効果を評価する手段を提供する
- ・家計管理と生活設計の統合：金融経済教育を「家計管理」と「生活設計」に結びつけ、学生が理論を実践に移す機会を提供する
- ・金融用語のわかりやすい説明：金融アレルギー層に対してもアプローチ可能な方法を考える
- ・高齢者向けの教育：高齢者向けの金融教育を提供し、彼らが経済的な決定をより良く理解できるようにする
- ・対象者の拡大：対象者を広げ、金融経済教育を多くの人々に提供する取り組みを強化する
- ・本質的な部分への焦点：アセットマネジメント、金融工学、プログラミングなどの本質的な部分にも焦点を当てた教育を提供する
- ・家計管理の実行：学生が家計管理を実行する機会を提供し、理論から実践への移行をサポートする
- ・ICTの活用：IT化を進めて、金融経済教育をより効果的に提供する方法を模索する

(2) 金融経済教育の提供者として⑧：金融リテラシーマップの実用性

- 金融リテラシーマップは網羅的であり世代別に「家計管理」「生活設計」も組み込まれている点を評価する声もあるが、**細かすぎて大事なポイントがわかりづらいという声もある**

C-1-7. 金融リテラシーマップについて、ご自身が教育で活用される場合、実用的であると感じますか？（5が「実用的である」、1が「実用的でない」）

77 件の回答



32

参考：金融リテラシーマップの実用性

【金融リテラシーマップの実用性に関して肯定意見の要約】

- 具体的な目標やカリキュラムが設定され、教育プログラムの内容や目標知識レベルを明確にするのに役立つ
- 教育内容の全体像を把握し、自身のプログラムの構築に参考になっている
- 金融リテラシーマップの利用にはまだ確信は持てないが、知識を持っておくことが重要である

【金融リテラシーマップの実用性に関して改善を求める意見の要約】

- 情報が幅広すぎて受ける側に大量のデータを提供しすぎている
- 発達段階や社会経験に配慮されているが、具体的な講義やプレゼンテーションに時間をかける必要がある
- マップが文字数が多くて理解しにくく、内容が面倒そうであるため、読む意欲を減少させる可能性がある
- 基本概念は適切であるが、内容の伝達が難しい
- 金融リテラシーマップはコンテンツの参考にはなるが、読みにくい
- 金融教育において金融リテラシーマップを活用する機会が少なく、受ける側のレベル差が画一的な対応を難しくしている



本報告資料の構成

I. 金融経済教育に関するアンケートの概要

II. 金融経済教育に関するアンケートの調査結果

金融経済教育に関するアンケートの調査結果 – ポイント

- (1)金融リテラシーマップについて
- (2)金融経済教育の提供者として
- (3)金融経済教育の受け手として**
- (4)金融経済教育のあり方
- (5)その他

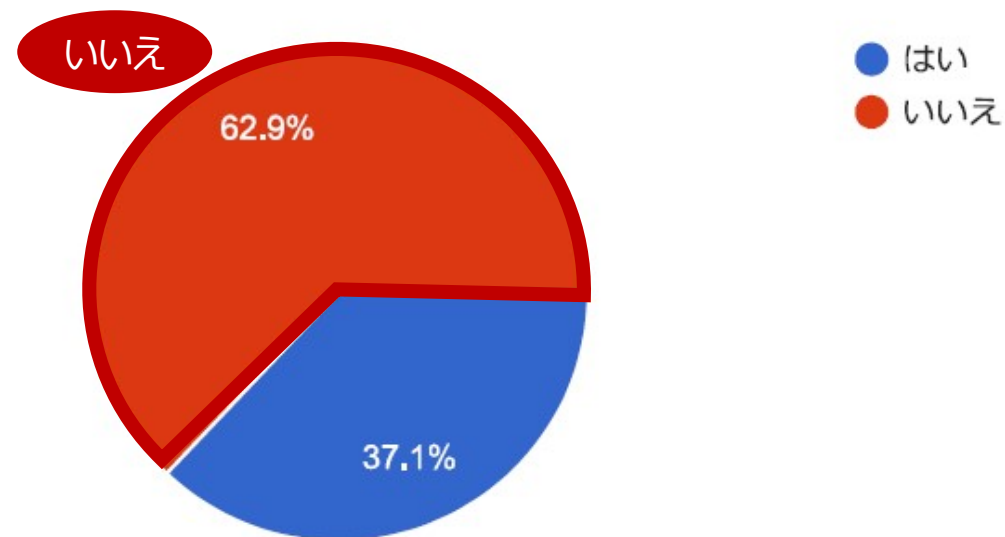


(3) 金融経済教育の受け手として①：金融経済教育を受けたことがあるか

- 回答者の6割は自身が直近10年以内に金融経済教育を受けたことはないと回答

C-2. 直近10年以内に金融経済教育を受けたことはありますか？

143 件の回答

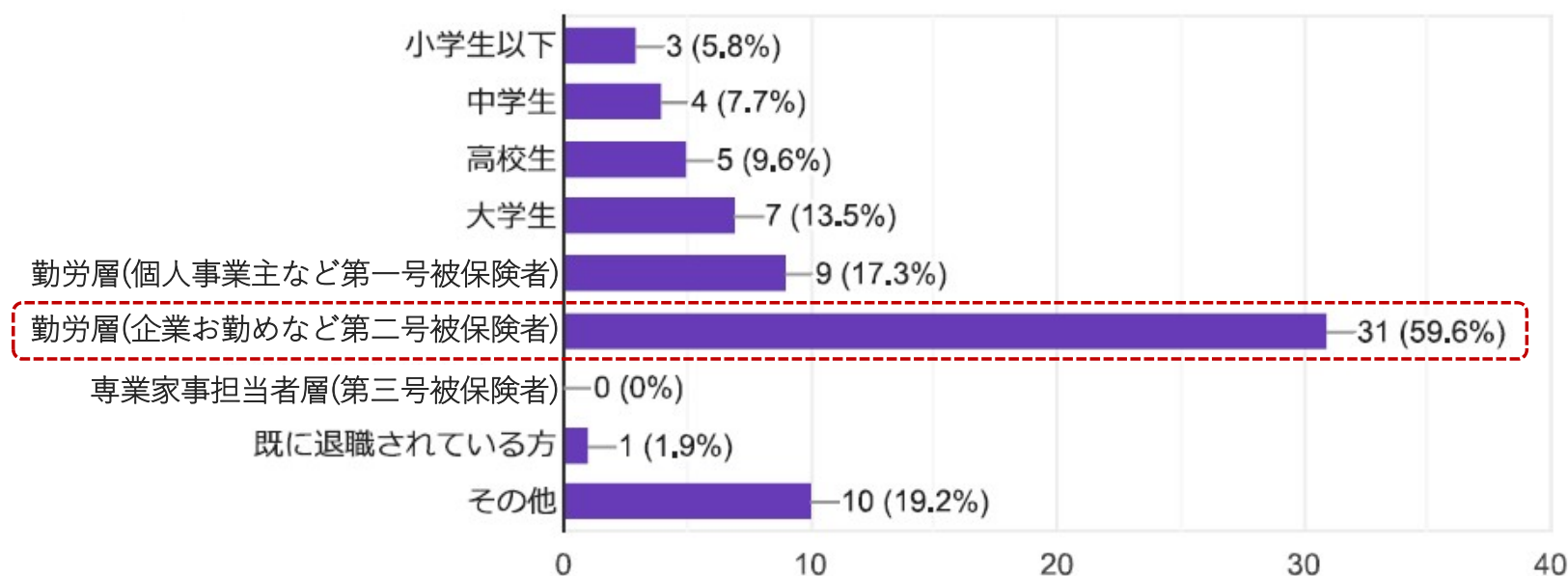


(3) 金融経済教育の受け手として②：誰向けの金融経済教育を受けたか

- 多くが第2号被保険者として企業で受講している

C-2-1. どなた向けの金融経済教育を受けましたか？（複数回答可）

52 件の回答

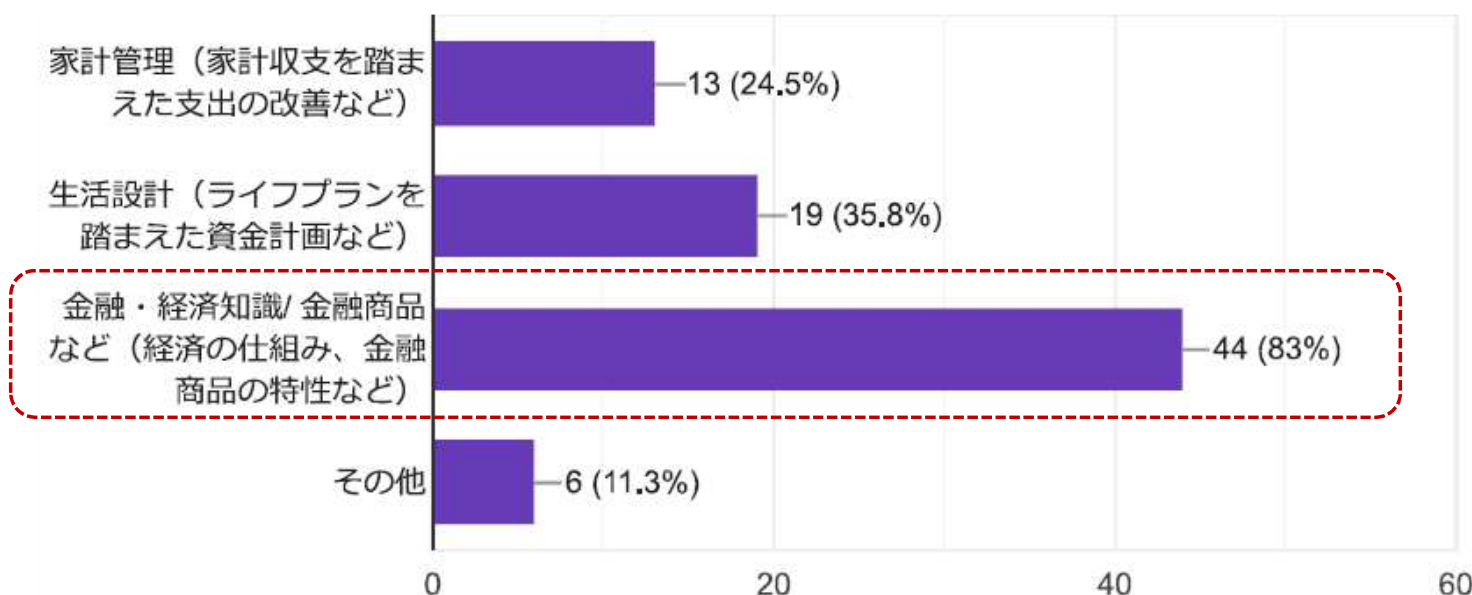


(3) 金融経済教育の受け手として③：どの内容の金融経済教育を受けたか

- 金融経済教育の受け手として、そのほとんどが金融・経済知識/ 金融商品に関するもの

C-2-2. どのような内容の金融経済教育を受けましたか？（複数回答可）

53 件の回答

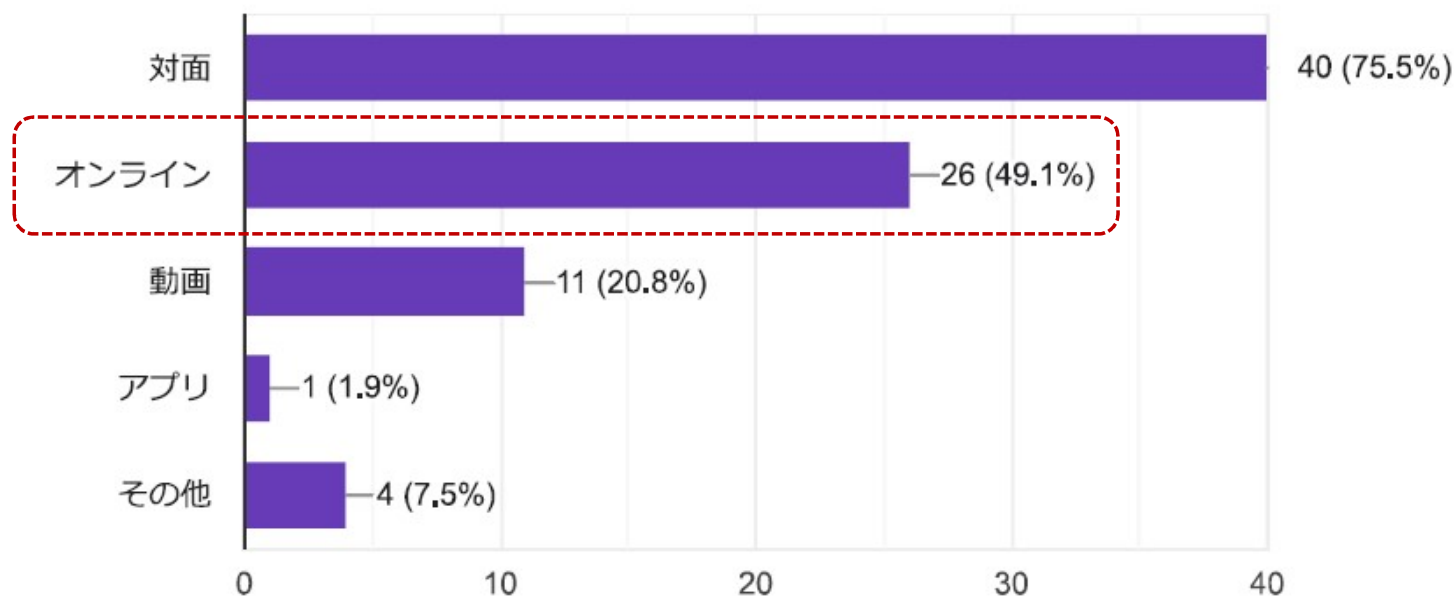


(3) 金融経済教育の受け手として④：オンラインか対面か

- 「提供者として」に比し、受け手としては対面比率が約2割下がりオンライン比率は同水準

C-2-3. 受けた金融経済教育はオンラインと対面のどちらでしたか。（受けたものを全てチェックください。）

53 件の回答



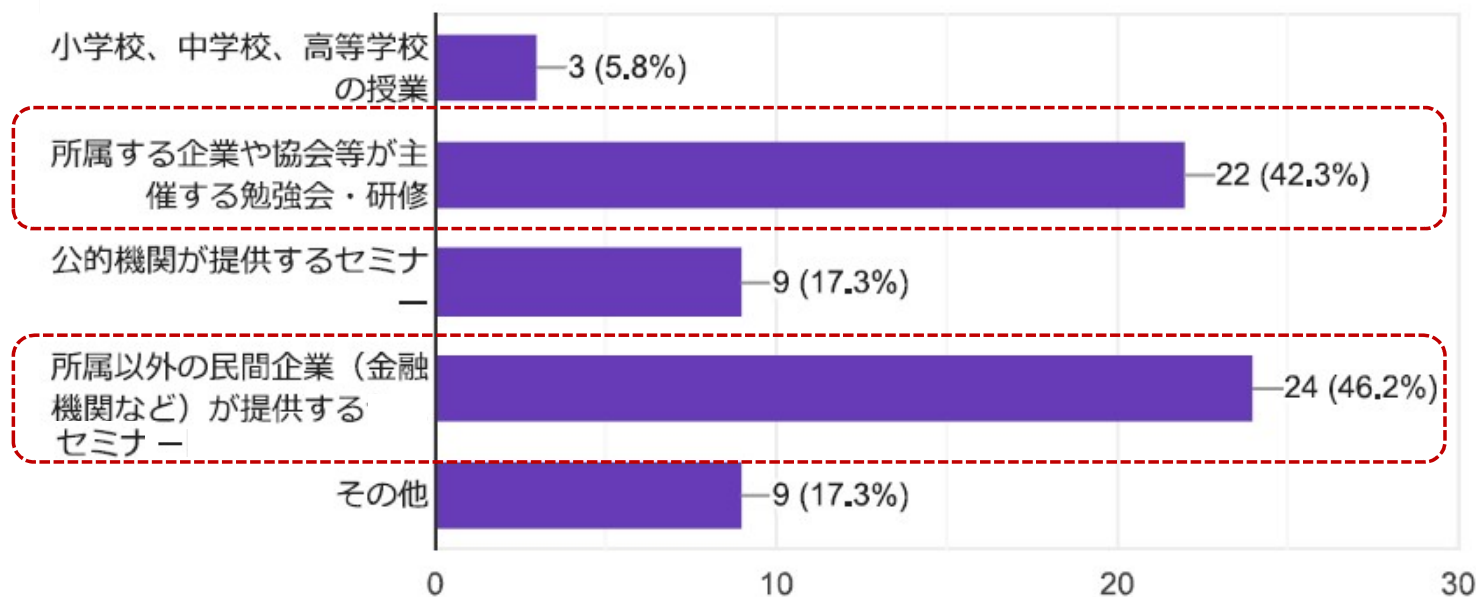
38

(3) 金融経済教育の受け手として⑤：金融経済教育を受けた場面

- 所属企業や所属以外の企業が提供する金融経済教育を受けた回答者が最も多く、各々4割ほどを占める

C-2-4. こういった場面で金融経済教育を受けましたか？（複数回答可）

52 件の回答



本報告資料の構成

I. 金融経済教育に関するアンケートの概要

II. 金融経済教育に関するアンケートの調査結果

金融経済教育に関するアンケートの調査結果 – ポイント

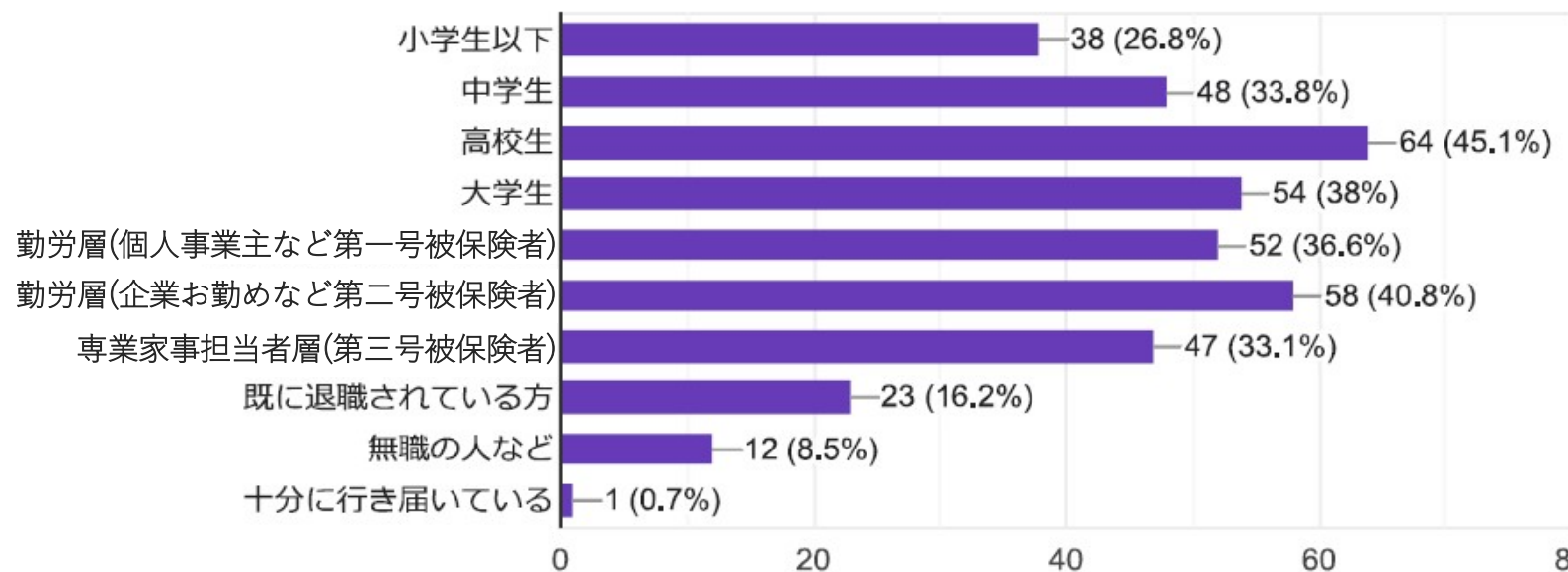
- (1)金融リテラシーマップについて
- (2)金融経済教育の提供者として
- (3)金融経済教育の受け手として
- (4)金融経済教育のあり方**
- (5)その他

(4) 金融経済教育のあり方①：金融経済教育が行き届いていないと考える層

- 「現在金融経済教育が行き届いていないと考える」のは全ての層。実際に層の分布が幅広い

D-1. 現在金融経済教育が行き届いていないと考えるのはどの層と思いますか？（3つまで）

142 件の回答

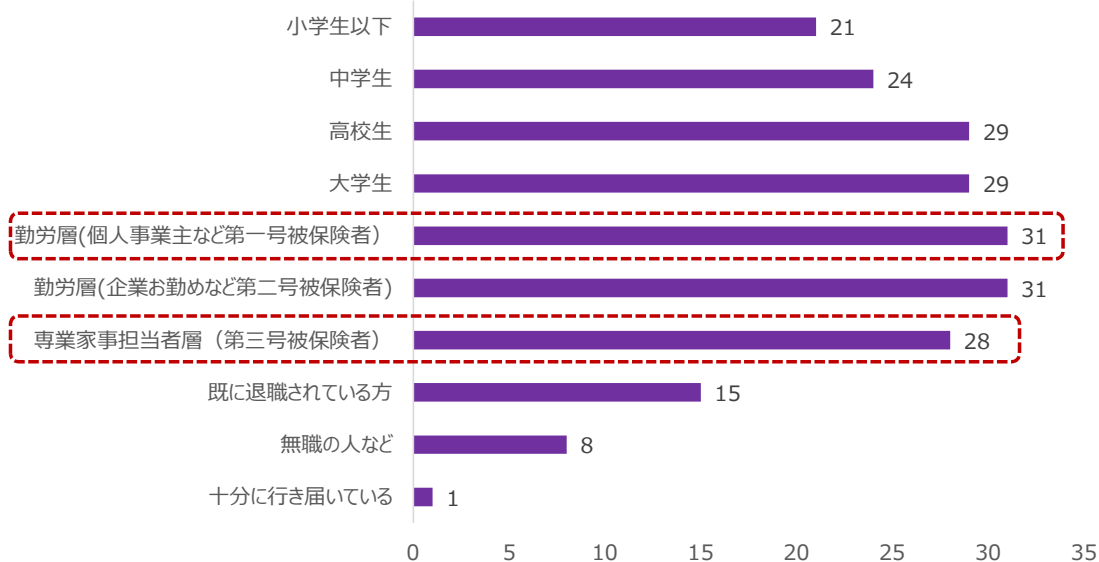


(4) 金融経済教育のあり方①：金融経済教育が行き届いていないと考える層

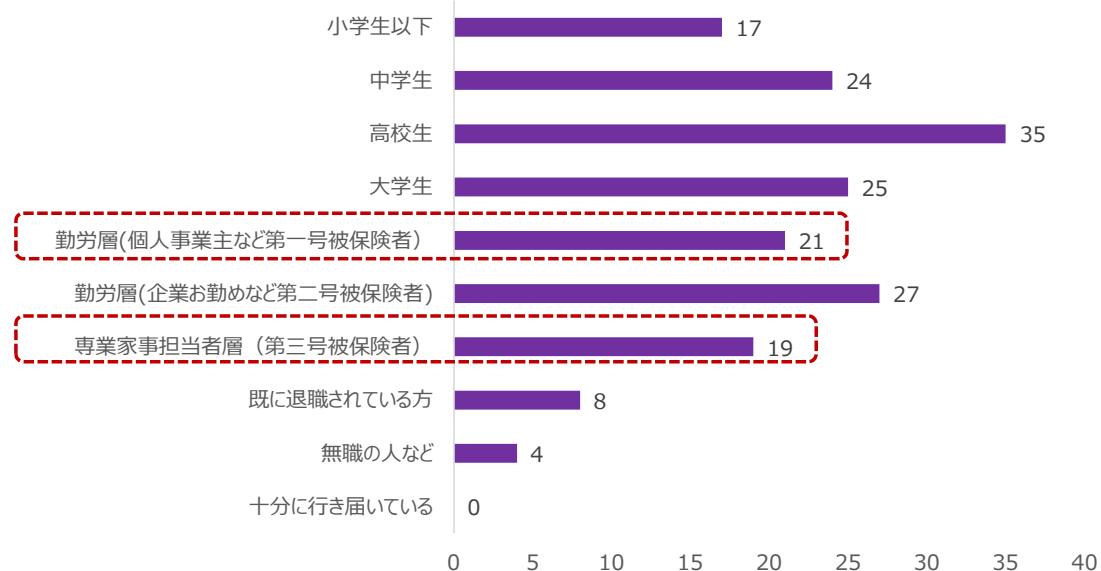
- 金融教育経験者は未経験者に比べると「第一号/第三号被保険者」に行き届いていないと考える割合がやや高い

D-1. 現在金融経済教育が行き届いていないと考えるのはどの層と思いますか？（3つまで）

1. 金融教育を行ったことがある方（n=79）



2. 金融教育を行ったことがない方（n=65）



42

参考：金融経済教育が行き届いていないと考える層に関する意見

- 企業に勤めていないフリーランスへの言及が3件
- 金融庁が重視する金融トラブルに言及した回答は1件
- 教育現場での金融経済教育の難しさへの言及が2件

【回答事例】

- 如何に興味、関心を得てもらうかという観点から教育の内容を構築すべき
- 金融トラブルの実例をとにかく知れるようにする
- 教員が、金融の変動商品にアレルギー多すぎ
- 高等学校の学習指導要綱に金融経済教育があるものの、学校教員は指導を躊躇していたり、実際に導入していない学校もある。受験勉強が中心の学校現場では、浸透しにくいようだ
- 企業に勤めていない人に対する情報提供、教育を広げるために、対面・非対面(web)などの機会提供を多様な主体に協力していただきたい
- フリーランスは引退後に困るか、経済的事情により引退できない
- 企業年金などのない中小ベンチャー企業にお勤めの方、自営業・フリーランスに対する教育が必要
- フリーランスなどは日々の生活で目一杯のため金融経済教育にまで気が回らない方も多いがたとえ知りたいと思っても、フリーランス協会のような所属団体で金融経済教育をしていない
- 中小企業に勤める勤労者
- 回答は「国民全員」。義務教育化されていないこと、金銭や利殖に関して議論するのを忌避しがちな文化風潮などが原因でいわゆる高学歴層でさえも金融リテラシーが低い傾向にある
- SNSなど、公的機関がこれまであまり活用してこなかったメディアの活用が望まれる

参考：金融経済教育が行き届いていないと考える層に関する意見

【金融経済教育が行き届いていないと考える層に関する自由記述回答の要約】

- SNSなど、従来あまり活用されてこなかったメディアを利用して金融経済教育を広める必要がある
- 「知るぽると」（注4）やリアル・オンラインの教育機会を広報するポータルへの認知度向上
- 金融教育は無償でなく、無限ではないことを強調し、義務教育の一部として教育するべきだ
- 金融経済教育の対象者が広範囲にわたるため、多様な主体が協力して教育機会を提供すべきだ
- 中小企業やフリーランス、非正規労働者など、経済的に不安定な立場にある人々に対する金融教育の必要性
- 金融経済に対する興味を育むために、対象層に合ったアプローチや実践的な指導が必要
- 学校教育において金融経済教育の位置づけを見直し、学生に前提知識を提供する仕組みを検討すべきだ
- 教員や企業も金融教育の重要性を認識し、実施に積極的に取り組む必要がある
- 金融教育は自己責任とされがちであり、国民全体に普及させるためには積極的な取り組みが必要だ
- 金融経済教育は興味のある人とそうでない人の間で知識の差が大きいため、広範な層に基本的な知識を普及させる必要
- 教育の段階に合わせた金融経済教育が重要であり、個別のニーズに対応するカリキュラムの構築が必要
- 金融リテラシーを高めるために、中立的な金融経済教育の機会を増やす必要がある

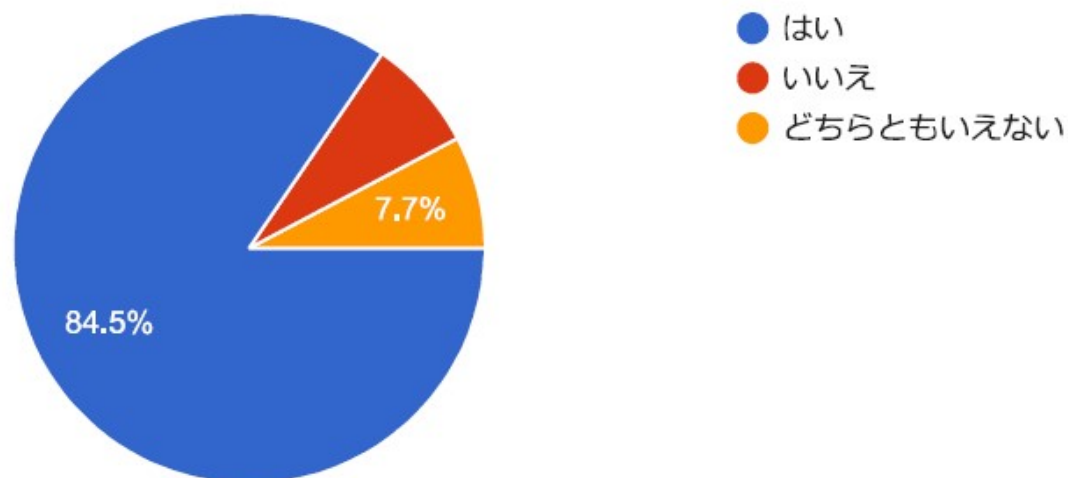
注4 知るぽると <https://www.shiruporuto.jp/public/>

(4) 金融経済教育のあり方②：働き方やライフプランの違いを踏まえた展開

- 働き方やライフプランの違いがあっても、金融経済教育は一層浸透させていくべきという意見が大勢

D-2. 今後の金融経済教育について、働き方やライフプランの違いを踏まえながら展開されていくべきと思いますか？

142 件の回答

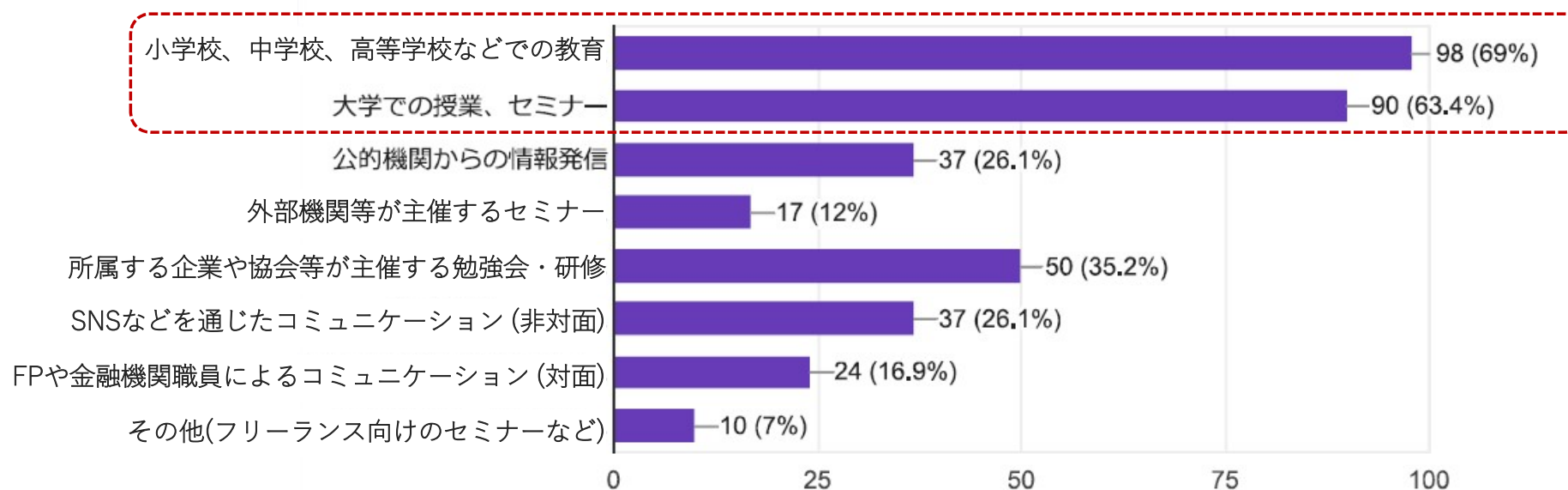


(4) 金融経済教育のあり方③：金融経済教育を進める有効な方法

- **大多数が学校教育への金融経済教育の展開が最も有効と回答。**次いで所属企業、SNS、公的機関
- 「中小ベンチャー企業勤務、自営業、フリーランスが受けられるセミナーが必要」との意見も

D-3. 今後金融教育を進めていくうえでどのような方法が有効だと思いますか？（3つまで）

142 件の回答



本報告資料の構成

I. 金融経済教育に関するアンケートの概要

II. 金融経済教育に関するアンケートの調査結果

金融経済教育に関するアンケートの調査結果 – ポイント

- (1)金融リテラシーマップについて
- (2)金融経済教育の提供者として
- (3)金融経済教育の受け手として
- (4)金融経済教育のあり方
- (5)その他

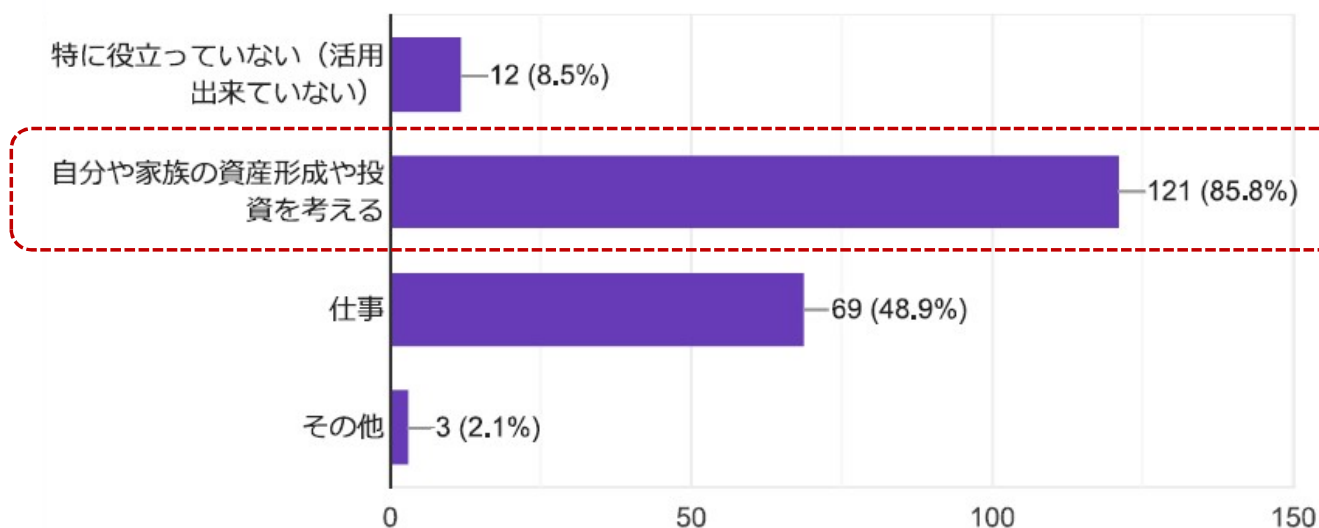


(5) その他①：金融経済知識の役立て方

- 資産形成や投資を考える、仕事内で役立てるの順番となっている

E-1. 現時点での金融経済知識の役立て方を教えてください。（複数回答可）

141 件の回答



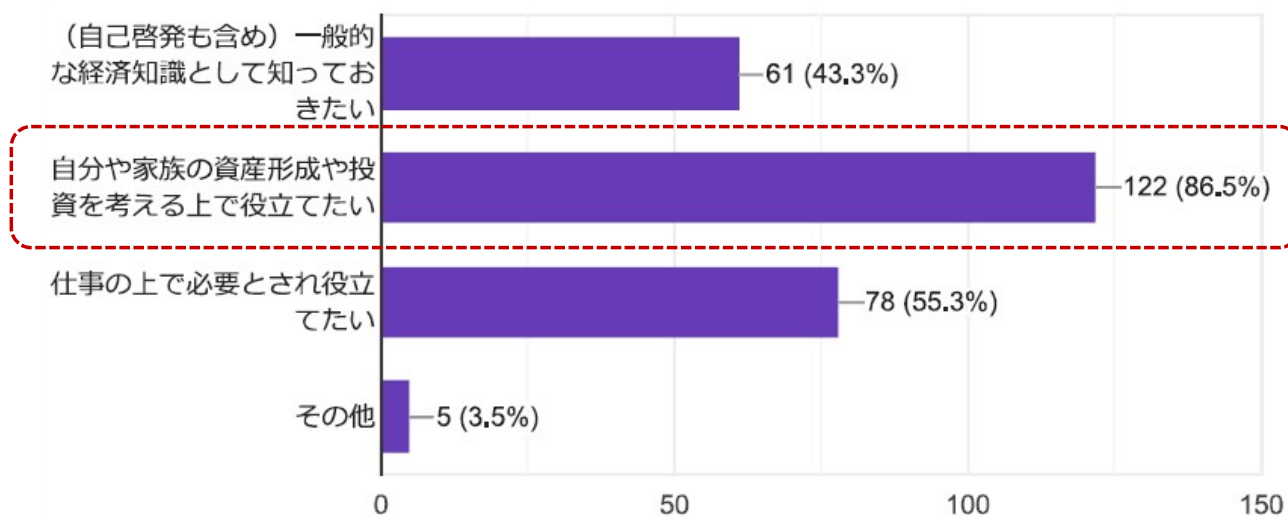
「その他」には株式投資、不動産投資、税務と節税。持続可能な社会につなげるお金の使い方

(5) その他②：金融経済知識の今後の役立て方

- 資産形成や投資を考える、仕事内で役立てる、一般的な知識の順番

E-2. 金融知識を今後どの様に役立てたいと思いますか？（複数回答可）

141 件の回答



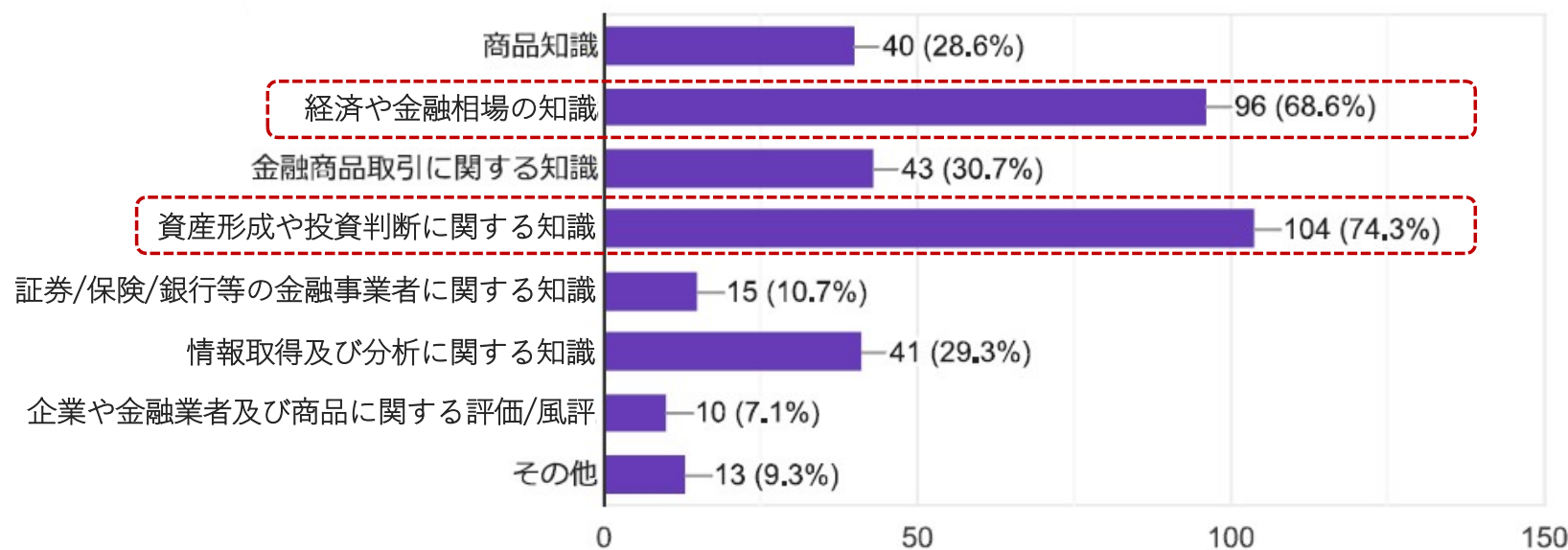
「その他」には「次世代の教育に関与したい」、「教員のため」、「生活者の不安軽減のため」

(5) その他③：必要と考える金融経済知識

- 資産形成・投資判断と経済・金融相場の二つが必要と考えられている

E-3. あなたが必要と考える金融経済知識はどれですか？（3つまで）

140 件の回答



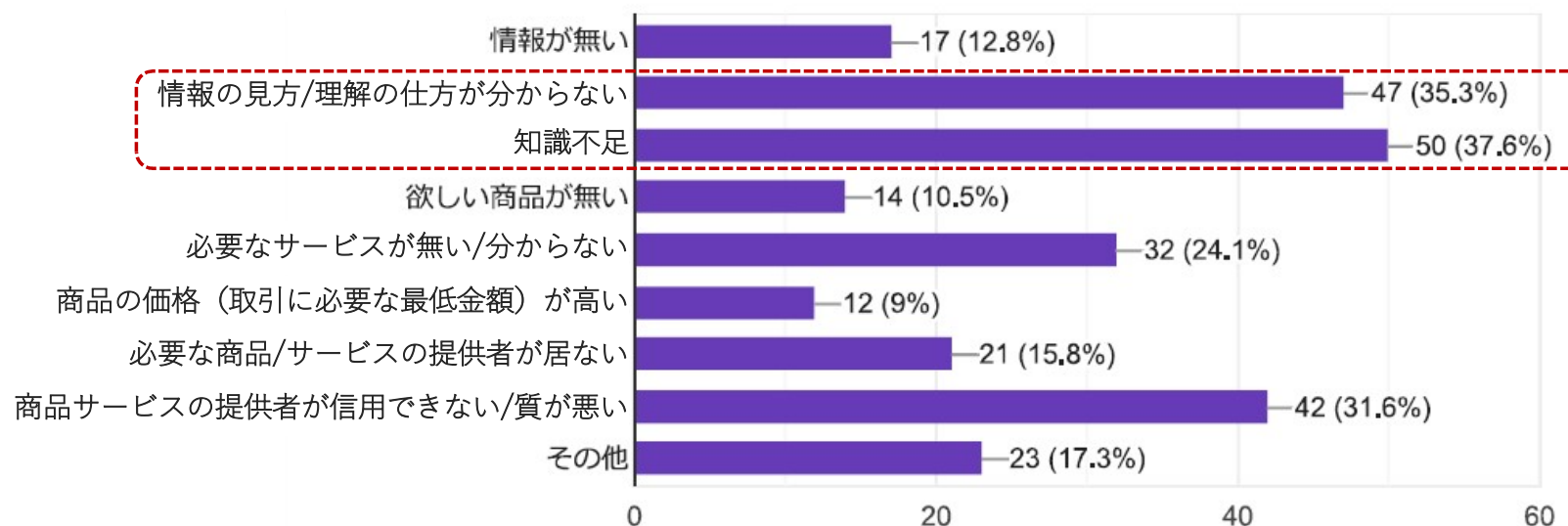
「その他」にはサステナブルファイナンス、社会保障や税、公的年金や退職給付制度なども含めた資産形成、金融詐欺の過去事例、騙されないための知識などの回答あり

(5) その他④：金融経済知識を役立てる上での障害

- 情報・知識不足が回答として多く、金融教育に関して、より多くの機会の提供が求められている

E-4. 金融経済知識を役立ててゆく上で、どのような障害がありますか？（情報・知識・商品・サービス・価格・コスト・提供者）（3つまで）

133 件の回答



「その他」には知識を届けたい人へのアクセスに限界、不適切情報が目立つ、必要な情報がわかりやすく印象に残る形で提供されていない。金融リテラシーマップがその典型、という回答あり

(5) その他⑤：金融経済教育の好事例・不適切事例

・好事例としては金融庁のもの、不適切事例としては金融商品の販売目的の事例などが回答された

【回答事例】

〈好事例〉

- ・ 金融庁が作成した金融教育のコンテンツ、資料、セミナー
- ・ 人生ゲームのようにゲームを楽しみながら、ライフイベント、リスク、消費者被害事例といった人生を疑似体験することができる消費者教育・金融保険教育教材
- ・ NPO団体で（資産運用等に関するアドバイスが完全に利益相反のない形で行われるような形で）行っているセミナー
- ・ 地域金融機関が域内の学校に出向いているケース
- ・ シリコンバレーの投資家と教員主導で作られたプログラム

〈不適切事例〉

- ・ 金融商品の販売目的のもので、あからさまな自社への利益誘導と思われる商品、取引の紹介をする事例
- ・ 本来の金融経済教育ではなく、投資教育に偏っている事例
- ・ 退職前後層の気持ちを揺さぶって投信を売込む販売会社作成の資料
- ・ 個々の顧客の適合性より金融機関側のロジックが優先されるインセンティブ設計になっていること
- ・ リターンだけ解説されてリスクについての言及がないケース
- ・ 各業界の協会が出す資料はその業界に偏っていて学校現場で使いづらい
- ・ 興味、関心を持たない、より広範な層にどのように訴求し、「金融リテラシー」が広く共有されるよう、教育の内容や提供の方法の改善が必要

以上



金融経済教育に関するアンケート

「[資産所得倍増プラン](#)」は、金融経済教育（適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導）の充実と、「[金融リテラシー・マップ](#)」の活用に言及しています。そこで、金融教育WGでは、現在の「[金融リテラシー・マップ](#)」の活用、充実につなげる具体策を検討し、そのさらなる改善を図ることを目的として、アンケートを実施することにしました。「[金融リテラシー・マップ](#)」の活用、充実に向けた忌憚のないご意見をお聞かせください。

* 必須の質問です

A. 基本属性

まず、ご自身についてご回答ください。

1. A-1. 年齢 *

1つだけマークしてください。

- ☐ 10-19
- ☐ 20-29
- ☐ 30-39
- ☐ 40-49
- ☐ 50-59
- ☐ 60-69
- ☐ 70以上
- ☐ 回答しない

2. A-2. 性別 *

1つだけマークしてください。

- ☐ 男性
- ☐ 女性
- ☐ 回答しない

3。 A-3. 居住地域（47都道府県、それ以外（国外）*

1つだけマークしてください。

☐ 北海道

☐ 青森

☐ 岩手

☐ 宮城

☐ 秋田

☐ 山形

☐ 福島

☐ 茨城

☐ 栃木

☐ 群馬

☐ 埼玉

☐ 千葉

☐ 東京

☐ 神奈川

☐ 新潟

☐ 富山

☐ 石川

☐ 福井

☐ 山梨

☐ 長野

☐ 岐阜

☐ 静岡

☐ 愛知

☐ 三重

☐ 滋賀

☐ 京都

☐ 大阪

☐ 兵庫

☐ 奈良

☐ 和歌山

☐ 鳥取

☐ 島根

- ☐ 岡山
- ☐ 広島
- ☐ 山口
- ☐ 徳島
- ☐ 香川
- ☐ 愛媛
- ☐ 高知
- ☐ 福岡
- ☐ 佐賀
- ☐ 長崎
- ☐ 熊本
- ☐ 大分
- ☐ 宮崎
- ☐ 鹿児島
- ☐ 沖縄
- ☐ 国外
- ☐ 回答しない

4。 A-4. ご職業^{*}

1つだけマークしてください。

- ☐ 自営業者
- ☐ フリーランス
- ☐ 公務員（教職員）
- ☐ 公務員（教職員以外）
- ☐ 会社員（金融関係）
- ☐ 会社員（非金融関係）
- ☐ 専業家事担当者
- ☐ 学生
- ☐ 退職層
- ☐ 無職
- ☐ 回答しない

5. A-5.日本CFA協会 のメンバーシップ *

1つだけマークしてください。

- ☐ 会員
- ☐ 非会員（CFA資格者）
- ☐ 非会員
- ☐ 回答しない

B. 金融リテラシーマップ

次は、金融リテラシーマップに関する質問になります。

下記をご確認のうえ、ご回答ください。

<金融リテラシーマップ>

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/>

6. B-1. 金融リテラシーマップについて知っていましたか？

1つだけマークしてください。

- ☐ 知っていた
- ☐ 聞いたことはあったが、詳細までは知らなかった
- ☐ 全く知らなかった

B-2. 金融リテラシーマップの認知を高め、普及を促す方法

7. B-2-1. 金融リテラシーマップの認知を高め普及を促すうえでどのような方法が重要と思いますか？（3つまで）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 小学校、中学校、高等学校などでの教育
- ☐ 大学での授業、セミナー
- ☐ 公的機関からの情報発信
- ☐ 外部機関等が主催するセミナー
- ☐ 所属する企業や協会等が主催する勉強会・研修
- ☐ SNSなどを通じたコミュニケーション（非対面）
- ☐ FPや金融機関職員によるコミュニケーション（対面）
- ☐ その他(フリーランス向けのセミナーなど)]

8. B-2-2. 金融リテラシーマップの認知を高め普及を促す方法（B-2-1.）で「その他」を選択された場合、具体的な方法について、ご自由にご記載ください。

9. B-2-3.（金融リテラシーマップの認知を高め、普及を促すうえで重要な方法（B-2-1.）に関して）その方法が重要と考えた理由をお聞かせください（自由記述）

B-3. 金融リテラシーマップについての感想を教えてください。

10. B-3-1. 金融リテラシーマップの内容のわかりやすさについて教えてください。（5が「わかりやすい」、1が「わかりづらい」）

1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5

わか ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ わかりやすい

11. B-3-2. 金融リテラシーマップのわかりやすさについて、上記のように評価した理由を教えてください。

12. B-3-3. 金融リテラシーマップの分類は適切と思いましたが？

1つだけマークしてください。

☐ はい

☐ いいえ

13. B-3-4. 「金融リテラシーマップの分類は適切と思いましたが？」で「いいえ」を選択された方は、どのような分類が適切だと思いますか？

14. B-3-5. 金融リテラシーマップの分類について、ご自由にご記載ください。

15. B-3-6. 金融リテラシーマップについて良いと思った点、改善すべき点について具体的に教えてください。

C. 金融経済教育のご経験について

ご自身の金融経済教育

（適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導） の経験について教えてください。

16. C-1. 金融経済教育を行ったことはありますか？

1 つだけマークしてください。

☐ ある

☐ ない 質問 30 にスキップします

C. 金融経済教育のご経験について

17. C-1-1. 金融経済教育を提供する目的は何ですか。 尚、ご自身のお考えに加え、参考として所属企業が提供する際の目的をご回答頂くことは任意です。その際は選択肢末の自由記載欄に、所属企業の目的に当たる選択肢番号を記入するか、いずれにも該当しない場合は具体的にご記述下さい。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ ①若者の無業化を予防するため
- ☐ ②若者の将来の自立について考える「きっかけ」を作るため
- ☐ ③多様な大人との関わりを通して、若者にお金と仕事をリアルに体験させるため
- ☐ ④金融トラブルを軽減させるため
- ☐ ⑤金融リテラシー向上に貢献するため
- ☐ ⑥社会貢献活動の一貫のため
- ☐ ⑦企業イメージ向上のため
- ☐ ⑧自社サービスの向上と顧客ベースの拡大へつなげるため
- ☐ ⑨個人金融資産の健全化を促すため
- ☐ ⑩従業員が社会課題を認識し、社会貢献活動を実践できる場として活用するため
- ☐ ⑪地域社会との連携機会として活用する
- ☐ ⑫わからない
- ☐ ⑬その他（具体的な内容を以下の自由記述欄にお書きください）

18. C-1-1-1. 「金融経済教育を提供する目的は何ですか。」で「その他」を選択された場合、具体的な内容について、ご自由にご記載ください。

19. C-1-2. どなた向けの金融経済教育を行いましたか？（複数回答可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 小学生以下
- ☐ 中学生
- ☐ 高校生
- ☐ 大学生
- ☐ 勤労層(個人事業主など第一号被保険者)
- ☐ 勤労層(企業お勤めなど第二号被保険者)
- ☐ 専業家事担当者層(第三号被保険者)
- ☐ 既に退職されている方
- ☐ その他

20. C-1-2-1. 「どなた向けの金融経済教育を行いましたか？」で「その他」を選択された場合、具体的な対象者について、ご自由にご記載ください。

21. C-1-3. どのような内容の金融経済教育を行いましたか？（複数回答可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 家計管理（家計収支を踏まえた支出の改善など）
- ☐ 生活設計（ライフプランを踏まえた資金計画など）
- ☐ 金融・経済知識/ 金融商品など（経済の仕組み、金融商品の特性など）
- ☐ その他

22. C-1-3-1. 「どのような内容の金融経済教育を行いましたか？」で「その他」を選択された場合、具体的な内容について、ご自由にご記載ください。

23. C-1-4. 実施した金融経済教育はオンラインと対面のどちらでしたか。（行ったものを全てチェックください。）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 対面
- ☐ オンライン
- ☐ 動画
- ☐ アプリ
- ☐ その他

24. C-1-4-1. 実施した金融経済教育の方法（C-1-4.）について、「その他」を選択された場合、具体的な方法について、ご自由にご記載ください。

25. C-1-5. どのような場面で金融経済教育を行いましたか？（複数回答可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 小学校、中学校、高等学校の授業
- ☐ 所属する企業や協会等が主催する勉強会・研修
- ☐ 公的機関が提供するセミナー
- ☐ 所属以外の民間企業（金融機関など）が提供するセミナー
- ☐ その他

26. C-1-5-1. 実施した金融経済教育の場面（C-1-5.）について、「その他」を選択された場合、具体的な場面について、ご自由にご記載ください。

27. C-1-6. 現在あなたが実施中の金融経済教育について、どのように改めてゆくべきだと考えますか？

28. C-1-7. 金融リテラシーマップについて、ご自身が教育で活用される場合、実用的であると感じますか？（5が「実用的である」、1が「実用的でない」）

1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5

実用 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ 実用的である

- 29。 C-1-7-1. 金融リテラシーマップの実用性について、上記のように評価した理由を教えてください。

C. 金融経済教育のご経験について

- 30。 C-2. 直近10年以内に金融経済教育を受けたことはありますか？

1つだけマークしてください。

☐ はい

☐ いいえ 質問 39 にスキップします

C. 金融経済教育のご経験について

- 31。 C-2-1. どなた向けの金融経済教育を受けましたか？（複数回答可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 小学生以下
- ☐ 中学生
- ☐ 高校生
- ☐ 大学生
- ☐ 勤労層(個人事業主など第一号被保険者)
- ☐ 勤労層(企業お勤めなど第二号被保険者)
- ☐ 専業家事担当者層(第三号被保険者)
- ☐ 既に退職されている方
- ☐ その他

32. C-2-1-1. 「どなた向けの金融経済教育を受けましたか？」で「その他」を選択された場合、具体的な対象者について、ご自由にご記載ください。

33. C-2-2. どのような内容の金融経済教育を受けましたか？（複数回答可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 家計管理（家計収支を踏まえた支出の改善など）
☐ 生活設計（ライフプランを踏まえた資金計画など）
☐ 金融・経済知識/ 金融商品など（経済の仕組み、金融商品の特性など）
☐ その他

34. C-2-2-1. 「どのような内容の金融経済教育を受けましたか？」で「その他」を選択された場合、具体的な内容について、ご自由にご記載ください。

35. C-2-3. 受けた金融経済教育はオンラインと対面のどちらでしたか。（受けたものを全てチェックください。）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 対面
☐ オンライン
☐ 動画
☐ アプリ
☐ その他

36. C-2-3-1. 受けた金融経済教育の方法（C-2-3.）について、「その他」を選択された場合、具体的な方法について、ご自由にご記載ください。

37. C-2-4. どういった場面で金融経済教育を受けましたか？（複数回答可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 小学校、中学校、高等学校の授業
☐ 所属する企業や協会等が主催する勉強会・研修
☐ 公的機関が提供するセミナー
☐ 所属以外の民間企業（金融機関など）が提供するセミナー
☐ その他

38. C-2-4-1. 受けた金融経済教育の場面（C-2-4.）について、「その他」を選択された場合、具体的な場面について、ご自由にご記載ください。

D. 金融経済教育のあり方について

39. D-1. 現在金融経済教育が行き届いていないと考えるのはどの層と思いますか？（3つまで）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 小学生以下
- ☐ 中学生
- ☐ 高校生
- ☐ 大学生
- ☐ 勤労層(個人事業主など第一号被保険者)
- ☐ 勤労層(企業お勤めなど第二号被保険者)
- ☐ 専業家事担当者層（第三号被保険者）
- ☐ 既に退職されている方
- ☐ 無職の人など
- ☐ 十分に行き届いている

40. D-1-1. 金融経済教育が行き届いていない層に関し、ご意見がありましたら、ご自由にご記載ください。

41. D-2. 今後の金融経済教育について、働き方やライフプランの違いを踏まえながら展開されていくべきと思いますか？

1つだけマークしてください。

- ☐ はい
- ☐ いいえ
- ☐ どちらともいえない

42. D-2-1. 上記 (D-2.)で「どちらともいえない」を選択された方はご自由に記述ください。

43. D-3. 今後金融教育を進めていくうえでどのような方法が有効だと思いますか？（3つまで）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 小学校、中学校、高等学校などでの教育
- ☐ 大学での授業、セミナー
- ☐ 公的機関からの情報発信
- ☐ 外部機関等が主催するセミナー
- ☐ 所属する企業や協会等が主催する勉強会・研修
- ☐ SNSなどを通じたコミュニケーション（非対面）
- ☐ FPや金融機関職員によるコミュニケーション（対面）
- ☐ その他(フリーランス向けのセミナーなど)]

44. D-3-1. 今後金融経済教育を進めるうえで有効な方法について「その他」を選択された場合、ご自由にご記載ください。

E. その他

45. E-1. 現時点での金融経済知識の役立て方を教えてください。（複数回答可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 特に役立っていない（活用出来ていない）
- ☐ 自分や家族の資産形成や投資を考える
- ☐ 仕事
- ☐ その他

46. E-1-1. 上記（E-1.）で「その他」を選択された場合、ご自由にご記載ください。

47. E-2. 金融知識を今後どの様に役立てたいと思いますか？（複数回答可）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ （自己啓発も含め）一般的な経済知識として知っておきたい
- ☐ 自分や家族の資産形成や投資を考える上で役立てたい
- ☐ 仕事の上で必要とされ役立てたい
- ☐ その他

48. E-2-1. 上記（E-2.）で「その他」を選択された場合、ご自由にご記載ください。

49。 E-3. あなたが必要と考える金融経済知識はどれですか？（3つまで）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 商品知識
- ☐ 経済や金融相場の知識
- ☐ 金融商品取引に関する知識
- ☐ 資産形成や投資判断に関する知識
- ☐ 証券/保険/銀行等の金融事業者に関する知識
- ☐ 情報取得及び分析に関する知識
- ☐ 企業や金融業者及び商品に関する評価/風評
- ☐ その他

50。 E-3-1. 上記（E-3.）で「その他」を選択された場合、ご自由にご記載ください。

51。 E-4. 金融経済知識を役立ててゆく上で、どの様な障害がありますか？（情報・知識・商品・サービス・価格・コスト・提供者）（3つまで）

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 情報が無い
- ☐ 情報の見方/理解の仕方が分からない
- ☐ 知識不足
- ☐ 欲しい商品が無い
- ☐ 必要なサービスが無い/分からない
- ☐ 商品の価格（取引に必要な最低金額）が高い
- ☐ 必要な商品/サービスの提供者が居ない
- ☐ 商品サービスの提供者が信用できない/質が悪い
- ☐ その他

52. E-4-1. 上記（E-4.）で「その他」を選択された場合、ご自由にご記載ください。

53. E-5. 現在、金融機関ほか様々な団体・個人が金融経済教育を提供しており、ご覧になったことも多いと思います。「良いとお感じになった例とその理由」、あるいは「不適切または不十分とお感じになった例とそれをどのように改めていくべきか」について、ご意見がありましたら自由にお書きください。

54. E-6. その他、「金融リテラシー・マップ」や「金融経済教育」についてご意見がありましたら、ご自由にご記載ください

最終確認

55. 回答を送信して良いですか？ *

1つだけマークしてください。

☐ はい